

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター No. 92 —目次—

- | | |
|--|----|
| 1. 地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 2015
in 気仙沼 | 1 |
| 2. 第 37 回 (2015 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季)
のご案内 | 3 |
| 3. 第 37 回 (2015 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季)
一般論文募集 | 5 |
| 4. 2015 年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法 | 10 |
| 5. 総会等報告 | 12 |
| 6. 第 37 回 (2015 年度) 研究発表会 (秋季) 査読論文の審
査状況報告 | 47 |
| 7. 寄稿 | 48 |



地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 92
2015. 8

1. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2015 in 気仙沼

主催：地域安全学会 共催：気仙沼市／東北大学災害科学国際研究所

2011年3月11日に発生した震災により東北地方から関東地方に至る多くの沿岸部が被害を受け、各地で復興に関する取り組みが進められています。わが国に甚大な影響を与えている東日本大震災から、どのような教訓を得るのか。研究を通じて、今後の復興に対してどのような知見を与えることができるのか。地域安全学会では、東日本大震災を契機とした今後の防災と復興について議論を深めていくことを目的として、「東日本大震災連続ワークショップ」を開催することにしました。被災から復興までには長い年月がかかります。時間の経過とともに異なる復興の各時点において、皆様から持ち寄っていただいた話題を題材とし、ワークショップの中で情報共有と今後の地域防災に向けての知見を得たいと考えています。それらを数年間にわたり継続しながら、様々な被災地の方々との交流を通して、実施していきたいという趣旨です。

初回となる2012年は、福島県いわき市を開催地とし、震災から1年が経過した時点における皆様からの研究成果を持ち寄っていただき、テーマに即した議論を進めるとともに、いわき市周辺の被災地と復興状況についての見学会や、シンポジウム、そしていわきにおける復興のシンボルとも言うべきスパリゾートハワイアンズにて、ショーを楽しみながらの懇親会も実施しました。さらには、地域安全学会、韓国防災学会、台湾危機管理学会からの研究者を交えての国際交流研究会も企画しました。

二年目となる2013年は、岩手県大船渡市にて研究会を行い、地域の方々と親睦を深めるとともに、復興の現場を見学しました。

三年目となる2014年は、岩手県宮古市にて、研究会の他に、津波防災の日シンポジウムを行い、津波防災について市民の方との議論の場を設けました。また田老町などの被災の場を訪れ、震災遺構などの見学会を実施しました。

四年目となる2015年は、宮城県で初めての開催となりますが、気仙沼市を開催地として、ワークショップと見学会を予定しています。引き続き、研究者、実務家、自治体、学生など様々な立場からの参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

■日程： 10月3日（土）～4日（日）

○10月3日（土）（航空機、新幹線の発着時間は変更の可能性があります）

新幹線最寄駅（一ノ関駅）までのルート例：

関西から：伊丹空港発 08:15－仙台空港着 09:30（ANA）→仙台空港アクセス線→仙台駅発 10:49－一ノ関駅着 11:23（やまびこ 43号）

関東から：東京駅発 08:48－一ノ関駅着 11:23（やまびこ 43号）

※一ノ関駅前より 11:30 発の送迎バスを予定 (運賃 1500 円 : ※要事前申込)
12:40 : 送迎バス会場着 (会場近郊の魚市場に食事処あります)
12:30~13:30 : 受付
13:30~17:30 : 開会式/ワークショップ (気仙沼市による復興状況説明会あり)
18:00~20:00 : 懇親会 (送迎バスあり)

10 月 4 日 (日)

8:00~15:00 : 見学会 (途中、昼食あり)、終了後、一ノ関駅までの送迎あり
~16:20 : 一ノ関駅着
一ノ関発 16:37 (はやて 118 号) に間に合うよう運行予定

■会場 : 気仙沼市中央公民館 (宮城県気仙沼市魚市場前 1-1 0226-22-6760)

■懇親会 ゲストハウス アーバン (宮城県気仙沼市本郷 22-5 0226-23-9696)
懇親会費 : 一般 6,000 円、学生 : 3,000 円 (※要事前申込)

■被災地および復興状況見学会 (気仙沼市担当部局による説明会)
魚市場周辺の防潮堤整備地区、鹿折地区 (共徳丸座礁エリア) での区画整理
地区見学、震災遺構見学等を予定
参加費 : 3,000 円 (含昼食代) (※要事前申込)

■宿泊 : 気仙沼ホテル観洋 (宮城県気仙沼市港町 4-19 0226-24-1200) (温泉あり)
10 月 3 日 1 泊、5 人部屋 40 人分を地域安全学会にて確保しております。
宿泊費 : 8,790 円 (朝食・入湯税込) (※要事前申込)

■問合わせ :
東北大学災害科学国際研究所 村尾修/杉安和也
Email: sugiyasu@irides.tohoku.ac.jp

※事前申し込みは、以下の情報をメールにコピーして、杉安までご連絡ください

-----事前申込フォーム (9/18 (金) までにお申し込みください) -----

- | | |
|---|-------|
| ①10 月 3 日 (土) 一ノ関→会場 送迎 (1,500 円) | 希望/不要 |
| ②10 月 3 日 (土) 懇親会 (一般 6,000 円、学生 : 3,000 円) | 参加/欠席 |
| ③10 月 3 日 (土) 宿泊予約 (1 泊 8,790 円) | 希望/不要 |
| 宿泊希望の場合 : 喫煙者グループ希望 / 禁煙者グループ希望 / どちらでも可 | |
| ④10 月 4 日 (日) 見学会 (参加費 3,000 円) | 参加/欠席 |

2. 第 37 回(2015 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内

第 37 回(2015 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

今回のニューズレターでは、一般論文(ポスター発表のみ)の募集をご案内いたします。昨年度と同様に、一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。また、一般論文の執筆については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター4ページ以降をご覧ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

◆◆第 37 回(2015 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)◆◆

□日時：平成 27 年 11 月 13 日(金)～11 月 14 日(土)

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1 (JR 静岡駅から徒歩約 25 分)

(静岡駅北口 7 番乗り場から 中部国道線で「本通十丁目」下車徒歩 3 分)

TEL：054-251-7100



□参加費：無料（ただし、梗概集および論文集は下記の通りとなります）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

なお今回の地域安全学会論文集は、Vol.25、Vol.26、VoL.27 の合本となりますので、
筆頭著者には 1 冊進呈いたします

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 27 年 11 月 14 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2， TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅北口 呉服町商店街を北西に徒歩 5 分

□懇親会参加費：一般 7,500 円（予定）、学生 2,500 円

3. 第37回(2015年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

(1) 投稿要領

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第37回(2015年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。**また投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式となっております。**ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成27年11月13日(金)～14日(土)
一般論文の発表は11月13日(金)、14日(土)(13日は午後、14日は昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定)です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター
静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成27年9月25日(金)
- (2) 宛先：ippan-aki@isss.info
- (3) 登録内容、書式：
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
2行目 論文題目
3行目 筆頭著者氏名
4行目 筆頭著者所属
5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
6行目 筆頭著者Eメールアドレス
7行目 筆頭著者電話番号
8行目 筆頭著者ファックス番号
9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、
改行後、論文概要(250字以内)
注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：
 - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.93」および学会ホームページに掲載する。
 - (b) 発表は一人一論文のみ
 - (c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成27年10月9日(金)
- (2) 論文形式：
 - (a) 本ニュースレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(www.isss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。
- (3) 送付先
 - (a) E-mail: ippan-aki@isss.info
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円(4ページ以内厳守)
- (2) 投稿料の納入方法
 - ① 期限：平成27年10月9日(金)までに②宛てに振り込んでください。
 - ② 振込先：
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店(店番号725)
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座
口座種別・番号：普通預金 1745849
振込者名：筆頭著者氏名
 - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
 - ④ 注意：法人化に伴い昨年と口座が変わっています。また、査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画鋲が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

(2) 投稿規程

一般論文投稿規程

平成21年7月
地域安全学会 研究発表会実行委員会

1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

(3) 執筆要領と投稿形式

地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample
of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎¹, ○安全 花子²
Taro CHIIKI¹ and Hanako ANZEN²

¹ 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

² 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

Key Words : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

1. レイアウト

(1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

(2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

(3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

(4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つことになります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

(4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいて、新たな成果を追加し再応募することも可能です。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募登録の方法は以下の要領でお願いします。

研究発表会実行委員会への本論文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

(1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ

(2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info

(3) 応募登録内容、書式：

・メール本文に以下の情報を記載する。

1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

(以下の①～⑤についてそれぞれ400字以内で述べてください。該当しない項目は、「該当なし」と記載願います)

3行目 当該技術の「①実績・開発期間」

4行目 当該技術の「②有用性・実用性」

5行目 当該技術の「③革新性・新規性」

6行目 当該技術の「④一般性・汎用性」

7行目 当該技術の「⑤将来性・展開性」

8行目 筆頭著者（＝技術賞の応募登録者）の氏名

9行目 筆頭著者の所属

10行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）

(自宅以外の場合は、所属部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載)

11行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■「優秀発表賞」と重複して応募する場合の注意点

・「優秀発表賞」の応募登録情報を記載した後に続けて、上記の「技術賞」の応募登録情報のうち1行目から7行目までの内容を記載してください。この場合「技術賞」の連絡先等の情報（8行目～）を重複して記載する必要はありません。

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度が設けられています。

(5) 研究発表会（秋季）「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる平成 27年11月に実施される第37回（2015年度）地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。なお、応募者は当日の懇親会に出席の上、選考結果発表会に臨むものとしています。

■「優秀発表賞」応募登録の方法

・研究発表会実行委員会への本論文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。

- (1) 登録期限：一般論文の本文送付期限と同じ
- (2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： ippan-aki@isss.info
- (3) 応募登録内容、書式：
 - 1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください。
 - 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
 - 3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名
 - 4行目 筆頭著者の所属
 - 5行目 筆頭著者連絡先住所（郵便番号も）
（自宅以外の場合は、所属部課名、研究科／専攻名、研究室名などを最後まで正確に記載）
 - 6行目 筆頭著者のE-メールアドレス
 - 7行目 筆頭著者への緊急連絡先（携帯メール、または携帯電話番号）

■地域安全学会研究発表会(秋季)での実施要領

- ・授賞対象：
 - ①論文の筆頭著者であること（第二著者以降は含まない）
 - ②論文の口頭発表者（著者名に○印がついている本会会員である事、代理発表は対象外）
 - ③以前に研究発表会（春季、秋季）で優秀発表賞を受賞していない者
- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

4. 地域安全学会論文集 No.28(電子ジャーナル)の募集と投稿方法

平成 27 年 7 月
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会(秋季)論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を実施しております。2015 年度も「地域安全学会論文集 No. 28 (電子ジャーナル)」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、「論文査読システム」を通じて、平成 27 年 9 月 11 日(金)正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会ホームページから、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)
平成 27 年 8 月 3 日(月)～平成 27 年 9 月 11 日(金)正午 12 時(時間厳守)
- (2) 第一次査読結果の通知
平成 27 年 11 月 20 日(金)頃
- (3) 修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 28 年 1 月 15 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (4) 第二次査読結果の通知
平成 28 年 1 月 29 日(金)頃
- (5) 再修正原稿の提出期限(電子投稿)
平成 28 年 2 月 26 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 28」への登載可否の通知
平成 28 年 3 月 10 日(木)頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)
平成 28 年 3 月 18 日(金)正午 12:00(時間厳守)
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 28」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行
平成 28 年 3 月 25 日(金)
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 28」を再録、印刷
平成 28 年 11 月初旬～中旬 ※平成 28 年度地域安全学会研究発表会時。

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円/編
- (2) 査読料の納入方法
 - ①期 限：平成 27 年 9 月 12 日(土)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先：

りそな銀行	市ヶ谷支店
口座名：	一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：	普通口座
口座番号：	1745807
振込者名：	受付番号+筆頭著者 (例：2015-000 チイキタロウ)
 - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

3. 登載料の納入

- (1) 登載料(CD-ROM 版論文集 1 枚+冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円/編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円/2 頁。
- (2) 登載料の納入方法
平成 28 年 3 月 19 日(土)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切り間際に投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切り間際の投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略(詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい)

- ・申込者の氏名，所属，連絡先，その他の事項を入力する。
 - ・論文題目，著者，所属，連絡先，その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
 - ・その内容を確認し，必要があれば修正する。
 - ・原稿ファイル（PDF形式のみ）を指定し，送信する。
 - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後に Web 上での指示に従い，アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし，内容を確認の上，自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
 - ・投稿が完了すると，メールにより受付番号とパスワードが通知されるので，電子投稿システムに再度ログインし，投稿ファイルの内容を確認し，問題がなければ，申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
 - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので，日程をご確認の上，確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は，電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが，地域安全学会ホームページ (<http://www.issss.info>) にありますので，必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお，審査の公正を高めるため，査読用論文原稿には，氏名，所属および謝辞を記載しないこととしておりますので，ご注意ください。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの，査読料の払い込みのないもの，投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの，および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web 上の電子ジャーナル論文と，冊子体論文集に添付される「CD-ROM 版論文集」には，登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル（PDF 形式）に，ページ番号を追加して収録しますので，カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は，原稿ファイル（PDF 形式）の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては，学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を，原則として会員内より選出し，査読依頼を e-mail で送信いたします。地域安全学会の会員各位におかれましては，学術委員会より査読依頼が届きましたら，ご多用中のことと存じますが，ご協力の程，よろしくお願い申し上げます。

5.総会等報告

(1) 2015年度地域安全学会総会 報告

1) 2014年度事業報告

(1) 理事会の開催

2014年度は理事会を下記のとおり開催した。

- 第1回 2014年 5月16日(金) (兵庫)、第2回 2014年7月19日(土) (東京)
第3回 2014年9月6日(土) (東京) 第4回 2014年11月7日(金) (静岡)
第5回 2014年1月23日(土) (東京) 第6回 2014年3月28日(土) (東京)

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2014年5月16日(金)～17日(土)

場所：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

(人と防災未来センター、兵庫県立大学防災教育センター)

- ① 一般論文発表：5月16日(金) 13:00-16:00、41件
- ② 2014年度地域安全学会総会：5月16日(金) 16:00～17:30
- ③ オーガナイズドセッション型公開研究会：5月17日(金) 10:00～12:00
テーマ 1：復興まちづくり-阪神と東日本との比較- (コーディネート：市古太郎)
テーマ 2：事業継続計画 (コーディネート：紅谷昇平)
テーマ 3：行政と NPO との連携による被災地支援 (コーディネート：阪本真由美)
- ④ 現地見学会：5月17日(土) 13:30～18:00
- ⑤ 「人防『バックヤード』見学と長田復興まちあるき」
 - ・人と防災未来センター展示『バックヤード』見学コース
 - ・阪神・淡路大震災の語り部による語り
 - ・長田の町の復興と地域人材支援センターの取り組み
 - ・AR を使った震災まちあるき体験

(3) 東日本大震災連続ワークショップ2014 in 宮古

下記の企画を実施した。

日時：2013年10月18日(土)～19日(日)

場所：宮古市民総合体育館 シーアリーナ (研究会)

岩手県立大学宮古短期大学部 (シンポジウム)

- ① 東日本大震災ワークショップ：21件
- ② 東日本大震災シンポジウム(宮古市 津波防災の日イベント)
- ③被災地および復興状況見学会

(4) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2013年11月7日(金)～8日(土)

場所：静岡県地震防災センター

査読論文発表：33件，一般論文ポスター発表：36件

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.34」を刊行した。
- ・秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No.22(電子ジャーナル論文)、No.23

(電子ジャーナル論文)、No.24(研究発表会論文)」を刊行した。
・秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.35」を刊行した。
地域安全学会論文集No.23、No.25(電子ジャーナル論文)をホームページ上に公開した。

(6) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

・査読論文(電子ジャーナル)No.22(2014.3)、査読論文(電子ジャーナル)No.23(2014.7)および査読論文(研究発表会)No.24(2014.11)に掲載された合計48編の論文を対象として、2014年地域安全学会論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年は「該当なし」となった。
・地域安全学会論文集No.24(2014.11)に掲載された論文のうち、地域安全学会論文奨励賞の対象となる20編の査読論文に対し審査が行われた。その結果、1編の論文の筆頭著者が選出された。

① 「被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程—大船渡・気仙沼・新地の三カ年の被災者調査から—」
土屋依子(明治大学)

・査読論文(電子ジャーナル)No.22(2014.3)、査読論文(電子ジャーナル)No.23(2014.7)および査読論文(研究発表会)No.24(2014.11)に掲載された合計48編の論文を対象として、2014年地域安全学会年間優秀論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年は2編の論文が選出された。

① 「持続の危ぶまれる地域での住民主体による事前復興まちづくり計画の立案初動期の課と対策」

井若 和久(徳島大学)

② 「防犯カメラ映像を用いた大規模集客施設での地震時の人間行動分析—震度と人間行動の対応—」

藤岡 正樹(東京工業大学)

(7) 地域安全学会「技術賞」の選出

第8回目を迎えた2014年度地域安全学会技術賞は、秋季大会から3件の応募登録があった。

最終的に2件の応募書類(1件は辞退)が提出され、これを対象に審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は該当者なしとなった。

(8) 地域安全学会「優秀発表賞」の選出

第34回(2014年度)地域安全学会研究発表会(春季)において、41編の口頭発表が行われ、た。審査の結果、以下の発表を行った1名を授賞対象者として選出した。

① 「下水道 BCP 訓練における評価方法の有効性の考察」

有友春樹氏(日本ミクニヤ株式会社)

第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)において、36編の一般論文のポスター発表が行われた。審査の結果、以下の発表を行った4名を授賞対象者として選出した。

① 「デジタルサイネージにおける降雨情報ならびに防災啓発情報伝達のための効果的なデザインの検討」

安本真也氏(早稲田大学)

② 「携帯型情報端末を用いた被災建築物応急危険度判定の支援について」

石井儀光氏(独立行政法人建築研究所)

③ 「2014年広島土砂災害における空撮写真を用いた地形モデルの作成とLiDARデータとの比較」

河野洋行氏(東京工業大学)

④ 「東日本大震災と近所づきあいの変化—災害回復力ある地域コミュニティ

の要因分析ー」
川脇康生氏（兵庫県）

(9) ニュースレター発行とホームページ管理

2014年度はニュースレターNo.87ーNo.90の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。今後、学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ、引き続き内容の充実を図っていくこととした。

(10) 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

(11) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において3テーマについて研究活動を実施した。

(12) 東日本大震災関連活動

- 1) 岩手県宮古市において「東日本大震災連続ワークショップ2014 in 宮古」を開催した。
- 2) 東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「地域安全学会東日本大震災特別論文集No.3」を刊行した。

(13) 国際学術交流

2014年9月28日から10月1日にかけて、アメリカ合衆国コロラド州ボルダーにて、第3回国際都市防災会議(3rd International Conference on Urban Disaster Reduction)を米国EERIと共催した。アメリカ、韓国、台湾、ニュージーランド、日本からの参加者が集い研究成果の報告を行った。その後、Lyons(ライオンズ)の水害被災地フィールド視察を行った。また、11月20日～21日にかけて第2回アジア都市防災会議(The 2nd Asian Conference on Urban Disaster Reduction)が台湾の台北で開催され、韓国、台湾、日本からの参加者が集い研究成果の報告会を行った。さらに、3月14日～3月18日まで仙台で行われた国連防災会議では、台湾災害危機管理学会との共催でパブリックフォーラムを開催した。

(14) 防災学協会連合組織への参加

日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか」(2013年11月29日(土))におけるパネルディスカッションに糸井川副会長が参加し、セッション2の「社会面を中心とした議論」において、地域安全学会による東日本大震災への取り組みについて報告した。

(15) シンポジウム等の共催・参加

2013年7月10日11日建築会館で開催された「安全工学シンポジウムーサステナブルな社会の安全・安心ー」を共催した。このシンポジウムは、日本学術会議主催であり、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等が開催された。

(16) 役員選挙の実施

2015年度新役員の実施し、理事22名、監事1名を選出した。

(17) 会員数および年会費納入（2015年3月末）

	会員数	2014年度 会費納入状況
賛助会員	1	1
正会員	598	472
学生会員	106	65

2) 2014 年度決算

決算に関して、井野監事および山崎監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいている。

貸借対照表 (2015年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	248,546	未払金	923,078
普通預金	1,941,115	預り金	7,656
(うち、国際交流事業用資金)	-66,560	前受金	33,000
【口座別内訳】 ゆうちょ銀行	490,517	未払法人税等	70,600
みずほ論文口座	0		
みずほ一般論文	0		
みずほワークショップ	0		
振替預金	184,349		
春季研究発表	292,541		
秋季研究発表	598,575		
りそな査読論文	215,122		
りそなワークショップ	160,011		
商品	1,966,283		
未収会費	1,325,000		
未収入金	360,000		
ソフトウェア	213,444	負債合計	1,034,334
		その他一般正味財産	5,020,054
		正味財産合計	5,020,054
資産合計	6,054,388	負債・正味財産合計	6,054,388

損益計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
【Ⅰ 収入】	
1 会費収入	3,440,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金	2,283,876
4 事業収入	
ア 梗概集登載料	855,000
イ 梗概集販売料	400,324
ウ 論文集登載料	1,370,000
エ 論文集査読料	680,000
オ 論文集販売料	175,800
カ DVD販売料	45,164
5 雑収入	
ア 懇親会費	811,000
イ 視察費	215,000
ウ その他	0
6 受取利息	632
収入合計	10,276,796
【Ⅱ 支出】	
1 人件費	57,000
2 通信・広報費	242,486
3 印刷・編集費	1,607,787
(印刷編集費棚卸対応分)	-256,047
4 会議費	184,574
5 旅費交通費	1,293,817
6 交際費	851,738
7 委託費	1,072,321
8 消耗品費	25,634
9 事務用品費	2,322
10 減価償却費	71,148
11 支払手数料	28,804
12 謝金	170,000
13 補助金	2,250,000
14 事務局費	648,000
15 租税公課	170,713
16 運営費	482,864
17 雑費等	56,832
支出合計	8,959,993
税引前当期利益	1,316,803
法人税等	70,600
当期利益	1,246,203
前期繰越利益金額	3,773,851
次期繰越利益金額	5,020,054

2014年度地域安全学会収支計算書

(2014年4月1日～2015年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.事務局・総務・総会・理事会				
会費収入	2,660,000	2,646,000	14,000	正会員:5,000円×486名(内5名H24年度以前分) 学生会員:2,000円×58名(内1名H24年度以前分) 賛助会員:100,000円×1社 ※未収会費は除く
小 計	2,660,000	2,646,000	14,000	
3.学術				
1)事業収益				
ウ 論文集登載料	1,500,000	1,370,000	130,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) 電子ジャーナル (No.22) : 8編 電子ジャーナル (No.23) : 7編 研究発表会論文 (No.24) : 33編
エ 論文集査読料	900,000	680,000	220,000	査読料 10,000円×68編
オ 論文集販売料	240,000	175,800	64,200	@4,000×43冊、送料
カ DVD販売料	50,000	45,164	4,836	DVD販売料
小 計	2,690,000	2,270,964	419,036	
4.国際交流				
受取助成金等	0	1,923,876	▲ 1,923,876	EARTHQUAKE ENGINEERING
小 計	0	1,923,876	▲ 1,923,876	
5.春季研究発表会				
受取助成金等	360,000	360,000	0	ひょうご安全の日推進事業
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	400,000	330,000	70,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×35編
イ 梗概集販売料	80,000	178,233	▲ 98,233	@4,000×44部、DVD販売料5枚、送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	260,000	302,000	▲ 42,000	一般6,000×47名、学生2,000×10名
イ 視察費	0	84,000	▲ 84,000	3,000×28名
小 計	1,100,000	1,254,233	▲ 154,233	
6.秋季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	350,000	360,000	▲ 10,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×39編
イ 梗概集販売料	120,000	167,485	▲ 47,485	@4,000×40部、DVD販売料3枚、送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	340,000	320,000	20,000	一般6,000×44名、学生2,000×28名
小 計	810,000	847,485	▲ 37,485	
7.東日本大震災連続ワークショップ				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	275,000	165,000	110,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×21編
イ 梗概集販売料	60,000	54,606	5,394	No.1 3,000×2部 +送料、No.3 2,000×24部 +送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	260,000	189,000	71,000	一般6,000×31名、学生2,000×1名
イ 視察費	0	131,000	▲ 131,000	参加費5,000×26名 +昼食代のみ1,000×1名
小 計	595,000	539,606	55,394	
8.受取利息	5,000	632	4,368	
収入合計	7,860,000	9,482,796	▲ 1,622,796	

支出の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.事務局・総務・総会・理事会				
1) 通信費・広報費	226,960	169,332	57,628	総会の案内資料印刷・発送代、切手、電話代等
2) 印刷編集費	300,000	339,815	▲ 39,815	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷代等 メダル作成代※追加分の投資者負担分差引後
3) 会議費	170,000	111,480	58,520	理事会会場代、監査会場代
4) 旅費交通費	929,000	566,527	362,473	理事会交通費、大会事務局交通費、宿泊費、振込手数料等
5) 交際費	6,000	30,000	▲ 24,000	30学会フォーラム共催負担金
6) 委託費	972,000	972,000	0	会計事務所委託費用27,000円 H26年4月～H27年3月 事務局委託費用54,000円 H26年4月～H27年3月
7) 消耗品費	120,000	23,109	96,891	消耗品、10万円以下の備品
8) 租税公課	70,000	170,713	▲ 100,713	法人住民税(70,000円)、収入印紙代等(100,000円)、源泉所得税
9) 予備費	186,040	0	186,040	
小 計	2,980,000	2,382,976	597,024	
2.広報				
1) 委託費	150,000	129,168	20,832	HP情報更新料・サーバ利用料、振込手数料
小 計	150,000	129,168	20,832	
3.学術				
1) 通信費・広報費	70,000	64,240	5,760	論文発送料
2) 印刷編集費	800,000	865,360	▲ 65,360	論文集No.22.23.24印刷料 250部、コピー代等
3) 会議費・旅費交通費等	520,000	471,181	48,819	学術委員会会場代、交通費、昼食代
4) 委託費	600,000	619,801	▲ 19,801	研究発表会論文システム運営費
5) 消耗品費	0	2,041	▲ 2,041	消耗品、10万円以下の備品
小 計	1,990,000	2,022,623	▲ 32,623	
4.国際交流				
1) 補助等	0	2,236,768	▲ 2,236,768	国際交流会議参加のための旅費の補助(手数料込)
2) 運営費	100,000	70,000	30,000	第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム主催者負担金 (台湾防災学会負担分差引後)
小 計	100,000	2,306,768	▲ 2,206,768	
5.春季研究発表会				
1) 人件費	30,000	21,000	9,000	アルバイト：7h×3名
2) 通信費・広報費	0	1,576	▲ 1,576	
3) 印刷編集費	250,000	158,112	91,888	梗概集No.34×80部、振込手数料
4) 旅費交通費	220,000	218,270	1,730	アルバイト・投資者交通費、現地見学会(バス、会場代等)
5) 交際費	260,000	236,000	24,000	懇親会費用
6) 消耗品費	0	1,555	▲ 1,555	賞状用紙他
7) 謝金	50,000	120,000	▲ 70,000	パネリスト、ミニコンサート謝礼
小 計	810,000	756,513	53,487	
6.秋季研究発表会				
1) 人件費	30,000	46,940	▲ 16,940	アルバイト給料・交通費
2) 通信費・広報費	0	3,296	▲ 3,296	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	300,000	124,696	175,304	梗概集No.35×80部、振込手数料
4) 交際費	340,000	394,578	▲ 54,578	懇親会会場代、料理60名分
5) 消耗品費	0	1,251	▲ 1,251	賞状、賞状用筒
6) 謝金	0	30,000	▲ 30,000	パフォーマー謝金
7) 運営費	370,000	256,116	113,884	昼食、飲み物代、パネル設置代
小 計	1,040,000	856,877	183,123	
7.東日本大震災連続ワークショップ				
1) 通信費・広報費	0	4,042	▲ 4,042	
2) 印刷編集費	250,000	122,396	127,604	特別論文集No.3(CD付) 80部
3) 旅費交通費	200,000	192,138	7,862	現地見学会 バス代・昼食代、会場使用料等
4) 交際費	260,000	189,000	71,000	懇親会飲食代5,400×35名
5) 謝金	0	20,000	▲ 20,000	講師謝礼
小 計	710,000	527,576	182,424	
8.その他事業				
1) 旅費交通費等	60,000	85,559	▲ 25,559	研究小委員会の旅費交通費、土産代
2) 補助等	20,000	20,000	0	安全工学シンポジウム 共催分負担金
小 計	80,000	105,559	▲ 25,559	
支出合計	7,860,000	9,088,060	▲ 1,228,060	
収入-支出		394,736		

なお、科目間の流用を認めます。

2015年5月29日
上記の通り収支決算を報告いたします。

地域安全学会

監事 井野 盛夫

監事 山崎 文雄



3) 会員の除名について

地域安全学会定款第10条により、過去2年度分（2013年度、2014年度）の会費を滞納している正会員（65名）及び学生会員（24名）の除名について審議を行う。

(退 会)	
第 10 条 正会員、学生会員、名誉会員又は賛助会員は、次に掲げるいずれかの事由によって退会する。	
1. 各会員本人の申し出。ただし、退会の申し出は、当法人所定の退会届により 1 か月前にするものとするが、やむを得ない事由があるときは、いつでも退会することができる。	
2. 死亡又は解散	
3. 総会員の同意	
4. 除名	
②正会員、学生会員、名誉会員又は賛助会員の除名は、次に掲げるいずれかの事由により、総会の決議によってすることができる。	
1. 会費を2年以上滞納したとき	
2. 当法人の名誉を傷つけ又は当法人の目的に反する行為があったとき	
3. その他正当な事由があるとき	

除名の対象となる正会員及び学生会員を下記に示す。

■ 正会員(65名)

会員番号	氏名	会員番号	氏名
1006	渥美 公秀	1333	矢守 克也
1010	天羽 誠二	1335	吉田 聡
1011	荒井 治	1350	佐々木 愛郎
1012	新井 伸夫	1357	深田 秀実
1022	石栗 伸郎	1363	森本 恵美
1032	井上 聡	1375	木村 雄介
1052	伊藤 克己	1377	小村 隆史
1062	岡田 恒男	1380	小出 治
1091	川村 達彦	1398	高橋 忍
1093	岸上 明子	1404	木下 茂樹
1095	北川 正己	1426	高松 孝親
1097	木平 秀夫	1427	加瀬 隆
1125	蔡 垂功	1434	鄭 炳表
1127	斉藤 幸司	1439	沓川 一也
1129	斉藤 徹	1441	沼田 宗純
1149	清水 智乗	1451	吉森 和城
1160	杉井 完治	1472	岩元 みなみ
1163	鈴木 要	1478	青江 多恵子
1170	清家 規	1479	顧林生
1175	高雄 眞	1485	齋藤 弘美
1185	竹内 裕希子	1493	八木下 沙織
1193	田中 礼治	1505	杉本 識
1199	陳 亮全	1512	尾藤 文人
1223	難波 義郎	1522	宮永 正稔
1236	蓮本 浩介	1523	津田 圭介
1245	林 孝幸	1525	中須 正
1249	須見 徹太郎	1527	濱田 雄一郎
1253	久木 章江	1533	堀 苑子
1259	蛭田 昭一	1553	川口 裕樹
1273	細川 顕司	1554	比野 裕介
1288	水井 良暢	1562	Md. Faiz SHAH
1300	村岡 七重	1588	佐藤 唯行
1306	室井 房治		

■ 学生会員(24名)

会員番号	氏名
1413	北田 聡
1419	川畑 達哉
1420	西羅 憲作
1435	朴 ジョン英
1445	田代 啓
1452	伊藤 文也
1453	中野 慎吾
1454	富塚 伸一郎
1497	劉 忠剛
1498	姜 信旭
1504	石川 哲也
1507	喜田 健資
1515	島 広匡
1534	方 樹名
1540	大城 ゆりか
1548	岡本 篤興
1549	戸井田 亮祐
1555	酒本 真先
1569	尹 南二
1572	羅 曉軒
1573	Yasmin BHATTACHARYA
1575	韓 海燕
1579	渡部 英樹
1611	高浪 裕三

4) 2015年度役員の改選結果

(1) 改選対象役員

1) 理事

池田 浩敬 常葉大学大学院環境防災研究科
岩田 孝仁 静岡県危機管理部
加藤 孝明 東京大学生産技術研究所
清野 純史 京都大学大学院工学研究科
越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研究科
庄司 学 筑波大学システム情報系
立木 茂雄 同志社大学社会学部
能島 暢呂 岐阜大学工学部
村尾 修 東北大学災害科学国際研究所
目黒 公郎 東京大学生産技術研究所
矢代 晴実 防衛大学校システム工学群

2) 監事

山崎 文雄 千葉大学大学院工学研究科

以上 13 名

(2) 選出役員

1) 理事

池田 浩敬 常葉大学大学院環境防災研究科
稲垣 景子[#] 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
加藤 孝明 東京大学生産技術研究所
清野 純史 京都大学大学院工学研究科
越村 俊一 東北大学災害科学国際研究所
指田 朝久[#] 東京海上日動リスクコンサルティング
庄司 学 筑波大学システム情報系
立木 茂雄 同志社大学社会学部
能島 暢呂 岐阜大学工学部
藤本 一雄[#] 千葉科学大学危機管理学部
村尾 修 東北大学災害科学国際研究所
目黒 公郎 東京大学生産技術研究所
八木 宏晃[#] 静岡県交通基盤部
矢代 晴実 防衛大学校システム工学群

2) 監事

山崎 文雄 千葉大学大学院工学研究科
重川希志依[#] 常葉大学大学院環境防災研究科

以上 16 名
([#]2015年度新規選出)

5) 2015年度事業計画

(1) 理事会の開催

2015年度は理事会を下記のとおり開催する。

第1回 2015年 5月29日（金）伊豆大島（大島町開発総合センター）

第2回 2015年 7月25日（土）東京（同志社大学東京オフィス）

第3回 2015年 9月19日（土）東京（同志社大学東京オフィス）

第4回 2015年 11月13日（金）静岡（静岡県地震防災センター）

第5回 2016年1月23日（土）東京（同志社大学東京オフィス）

第6回 2016年 3月26日（土）東京（同志社大学東京オフィス）

(2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時：2015年5月29日（金）～30日（土）

場所：伊豆大島（大島町開発総合センター）

（東京都大島町元町1丁目1番14号）

(3) 東日本大震災連続ワークショップ2015 in 気仙沼 の開催

開催可能日程候補

第1候補： 10/2-3または10/3-4

第2候補： 10/23-24または10/24-25

(4) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時：2015年11月13日（金）～14日（土）

場所：静岡県地震防災センター

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.37」を刊行し、優秀発表賞を選出する。

地域安全学会論文集の論文募集は年2回とし、今年度は地域安全学会論文集 No.27、同 No.28（電子ジャーナル論文）の論文を募集する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No.25、No.26、No.27」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。

地域安全学会論文集 No.26（電子ジャーナル論文）、同 No.28（電子ジャーナル論文）をホームページ上で公開する。

地域安全学会論文集（No.25、No.26、No.27）を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

（6）広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

（7）地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において第8回地域安全学会技術賞の選考を行う。

（8）企画研究小委員会活動

企画研究小委員会において3テーマについて研究活動を実施する。

（9）国際学術交流

2016年10月にニュージーランドで開催される第4回国際都市防災会議のため、2015年7月に米国ブルームフィールドで開催されるNatural Hazards Workshopの機会を利用してその準備会に参加する。その他、必要に応じて、各国の防災研究者との情報交換を進める。

（10）役員選挙の実施

2016年度新役員選挙を実施し、理事22名、監事3名を選出する。

（11）東日本大震災に関する支援・研究活動の推進

東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。

（12）30周年に向けた企画の検討

学会の設立に関わったFounding Membersへのオーラル・ヒストリーを記録する。

6) 2015年度予算

2015年度地域安全学会予算(案)

(2015年4月1日～2016年3月31日)

収入の部

(単位:円)

科 目	①2015年予算	②2014年決算	備 考
1.会費収入	3,723,000	2,646,000	正会員:7,000円×493名 学生会員:2,000円×86名 賛助会員:100,000円×1社
2.寄付金収入	0	0	
3.受取助成金等	0	2,283,876	
4.春季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	350,000	330,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	180,000	178,233	1冊 4,000円
2)雑収入			
ア 懇親会費	300,000	302,000	
イ 視察費	90,000	84,000	
ウ その他	0	0	
小 計	920,000	894,233	
5.秋季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	360,000	360,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	170,000	167,485	1冊 4,000円
2)雑収入			
ア 懇親会費	400,000	320,000	
イ 視察費	0	0	
ウ その他	0	0	
小 計	930,000	847,485	
6.東日本大震災連続ワークショップ			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	170,000	165,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
イ 梗概集販売料	60,000	54,606	1冊 2,000円
2)雑収入			
ア 懇親会費	190,000	189,000	
イ 視察費	140,000	131,000	
ウ その他	0	0	
小 計	560,000	539,606	
7.学術			
1)事業収益			
ウ 論文集登載料	1,400,000	1,370,000	登載料(2万円+5,000円/2ページ)
エ 論文集査読料	700,000	680,000	査読料:1編10,000円
オ 論文集販売料	180,000	175,800	1冊 4,000円
カ DVD販売料	50,000	45,164	1枚:2万円(会員価格)
小 計	2,330,000	2,270,964	
8.受取利息	5,000	632	
収入合計	8,468,000	9,482,796	

支出の部

(単位：円)

科 目	①2015年予算	②2014年決算	備 考
1.事務局・総務			
2) 通信費・広報費	100,000	82,922	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	5,000	1,620	コピー代
4) 会議費	10,000	6,480	監査会場代
5) 旅費交通費	260,000	252,349	監査のための交通費、大会事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	30,000	30,000	
7) 委託費	324,000	324,000	会計事務所委託費月27,000円 H27年4月～H28年3月
8) 消耗品費	30,000	21,111	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	10,000	1,998	事務用文具等
11) 支払手数料	10,000	8,640	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	
14) 事務局費	1,296,000	648,000	事務局委託費月108,000円 H27年4月～H28年3月
15) 租税公課	70,000	170,713	法人住民税、源泉所得税、収入印紙代等
16) 運営費	0	0	
17) 雑費等	0	0	
99) 予備費	0	0	
小 計	2,145,000	1,547,833	
2.広報			
7) 委託費	130,000	128,520	HP情報更新料・サーバ利用料
11) 支払手数料	1,000	648	銀行振込手数料
小 計	131,000	129,168	
3.総会・理事会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	90,000	86,410	総会の案内資料印刷・発送代
3) 印刷編集費	350,000	338,195	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷、メダル作成代
4) 会議費	110,000	105,000	理事会 会場費
5) 旅費交通費	600,000	301,862	理事会 旅費交通費 理事30名×20,000円
11) 支払手数料	5,000	3,244	銀行振込手数料
12) 謝金	0	0	
小 計	1,155,000	834,711	
4.学術			
2) 通信費・広報費	70,000	64,240	論文発送料
3) 印刷編集費	900,000	865,360	論文集No.25.26.27 印刷料、コピー代
4) 会議費	80,000	73,094	
5) 旅費交通費	400,000	368,707	
7) 委託費	620,000	619,801	研究発表会論文システム運営費
8) 消耗品費	5,000	2,041	消耗品、10万円以下の備品
11) 支払手数料	5,000	5,832	銀行振込手数料
16) 運営費	30,000	23,548	昼食、飲み物代
17) 雑費等	0	0	
小 計	2,110,000	2,022,623	
5.国際交流			
11) 支払手数料	10,000	6,768	
13) 補助等	0	2,230,000	
16) 運営費	100,000	70,000	
小 計	110,000	2,306,768	

科 目	①2015年予算	②2014年決算	備 考
6.春季研究発表会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	30,000	21,000	
2) 通信費・広報費	2,000	1,576	
3) 印刷編集費	160,000	157,464	梗概集No.36
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	150,000	134,270	アルバイト交通費、授賞者交通費、現地見学会バス
6) 交際費	300,000	236,000	懇親会費用
8) 消耗品費	5,000	1,231	賞状用紙他
9) 事務用品費	5,000	324	文房具代
11) 支払手数料	5,000	648	
12) 謝金	120,000	120,000	パネリスト、パフォーマー謝礼
16) 運営費	90,000	84,000	現地見学会費用（会場使用料、謝金等）
17) 雑費等	0	0	
小 計	867,000	756,513	
7.秋季研究発表会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	40,000	36,000	
2) 通信費・広報費	5,000	3,296	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	150,000	123,832	梗概集No.37
4) 会議費	0	0	
5) 旅費交通費	30,000	10,940	アルバイト交通費
6) 交際費	400,000	394,578	懇親会会場代
8) 消耗品費	5,000	1,251	賞状、賞状用筒
9) 事務用品費	0	0	
11) 支払手数料	5,000	864	
12) 謝金	30,000	30,000	パフォーマー謝金
16) 運営費	260,000	256,116	昼食、飲み物代、パネル設置代
17) 雑費等	0	0	
小 計	925,000	856,877	
8.東日本大震災連続ワークショップ			
2) 通信費・広報費	5,000	4,042	
3) 印刷編集費	150,000	121,316	特別論文集No.3(CD付)
5) 旅費交通費	70,000	142,938	現地見学会 バス代
6) 交際費	190,000	189,000	懇親会
11) 支払手数料	5,000	1,080	銀行振込手数料
12) 謝金	20,000	20,000	講師謝礼
16) 運営費	70,000	49,200	会場使用料、見学会
17) 雑費等	10,000	0	
小 計	520,000	527,576	
9.その他事業			
5) 旅費交通費	200,000	82,751	研究小委員会（2つ）の旅費交通費
6) 交際費	2,000	2,160	
11) 支払手数料	5,000	648	銀行振込手数料
13) 補助等	20,000	20,000	安全工学シンポジウム 共催分担金
16) 運営費	150,000	0	学会30周年記念事業準備費用
小 計	377,000	105,559	
支出合計	8,340,000	9,087,628	

収入-支出	128,000
-------	---------

なお、科目間の流用を認めます。

(2) 2014 年地域安全学会論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞の授与式

地域安全学会論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の授与式が総会会場で行われました。授与式では、立木会長より受賞者に賞状と記念メダルが授与されました。

2014 年は、地域安全学会論文集 No. 22、No. 23、No. 24 に計 48 編の論文が掲載されました。なお、年間優秀論文賞は、一年間に地域安全学会論文集に掲載された査読論文の中から最も優秀な論文を選定しこれを表彰するものです。また、論文奨励賞は、研究発表会での発表論文のうち、筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行った者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある原則として 40 歳未満の者を対象とし、当時の発表や質疑の内容を加味した審査によって選考されます。

審査の結果、以下の方が論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文賞 ◆◆◆◆◆

審査会における審議の結果、今年は「該当なし」と決定いたしました。

◆◆◆◆◆ 地域安全学会年間優秀論文賞 ◆◆◆◆◆

・井若和久（徳島大学）

「持続の危ぶまれる地域での住民主体による事前復興まちづくり計画の立案初動期の課題と対策」、井若和久、上月康則、浜大吾郎、山中亮一、地域安全学会論文集 No. 22、pp. 43-50.

・藤岡正樹（東京工業大学）

「防犯カメラ映像を用いた大規模集客施設での地震時の人間行動分析 ―震度と人間行動の対応―」、藤岡正樹、翠川三郎、沖祐哉、安達正一、地域安全学会論文集 No. 24、pp. 223-232.

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文奨励賞 ◆◆◆◆◆

・土屋依子（明治大学 研究・知財戦略機構）

「被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程 ―大船渡・気仙沼・新地の3ヵ年の被災者調査から―」、土屋依子、中林一樹、小田切利栄、地域安全学会論文集 No. 24、pp. 253-262.



左：土屋依子さん 右：小田切利栄先生

(3) 第 36 回 (2015 年度) 地域安全学会発表会 (春季) 報告

今回の発表会では、57 編の一般論文発表および公開シンポジウムが行われた。一般論文は 3 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 6 分、質疑 3 分とした。参加者は約 100 名であった。

第 1 会場

1-1 セッション 5 月 29 日 13 : 30 ~ 14 : 51

第 1 セッション前半の 8 編について発表と質疑応答が行われた。発表者 A-4 は都合により欠席。

A-1「東日本大震災における石巻赤十字病院の初期対応の分析 ―病院非医療者を対象とした災害研修プログラム(DT-H)の改良を目的として―」(福永博文・摂南大学大学院、他)

病院施設等の被害に対処する非医療職を対象とした研修プログラム (DT-H) のパッケージ化を目指すために、本発表では DT-H の改良を目的として、東日本大震災における石巻赤十字病院の初期対応を時系列で分析した。その結果、震災発生当日は、収容患者人数等の情報共有や確認作業が比較的多く、翌日から緑エリアの患者対応等の行動が多く見られた。よって、DT-H のシナリオを少なくとも震災発生後 2 日間以上として再建等することが必要であり、また、人によって判断が異なる事案に対しても訓練しておく必要があることが明らかとなった。

A-2「東日本大震災における津波火災に対する社寺の防災拠点活用の実態に関する研究」(田中宏樹・立命館大学、他)

津波火災があった地域において、社寺等の地域遺産に関する避難行動や、寺社が被災支援拠点として開放され避難生活を支えたかについて、東日本大震災の被災地を対象として調査を行った。対象となった社寺では独自の消火設備が備えていることが散見されたが震災直後に起動しなかったことが明らかになった。一方で独自の防火水槽から直接取水し、市街地の火災の消火活動に使われた例もあった。被災者は別の場所に避難しても、社寺が無事であることがわかると、畳など住環境がよいことから避難生活を送ることを希望した例もあった。このことから、指定避難所のバックアップとして活用することも可能であることを明らかにした。

A-3「想定外に対応するための防災教育 ―岩手県釜石市の事例より―」(阪本真由美・名古屋大学、他)

東日本大震災において、岩手県では学校管理化における児童生徒の犠牲はなかった。災害時に

的確な状況判断と避難行動を行うことができたのは、着実に避難することを目的に防災教育が実践されてきたことによる。本発表では、岩手県釜石市の防災教育の取り組みに着目し、防災教育の特徴を明らかにした。釜石市では教育委員会が中心となり、地域との連携を通して独自の防災教育プログラムを開発・実践していたが、そのプロセスのなかで、教員同士の知識やノウハウの共有も行われていた。本研究により、このような組織体制の構築や連携体制が整理された。

質疑応答では、釜石以外にも被害がなかった自治体はあり、有名になっているからでなく、被災地の防災教育の全体像をまとめた上で丁寧に理由を述べる必要がある、という指摘があった。対して、今後調査していくが、まずは、報道等でとりあげられることの多い釜石で調査し報告しようと考えたと回答した。

A-5 「津波被災地における防災緑地整備の意義と課題 ―福島県いわき市岩間地区を対象として―」（佐藤大紘・芝浦工業大学大学院、他）

東日本大震災で津波被害をつけた地域の多くで、防災緑地の整備が進められており、福島県いわき市では7箇所を整備がすすんでいる。筆者は防災緑地の利活用の検討委員会や会議に参加し、それらの会議での意見を分析した。加えて、施設整備や管理の計画の現状を把握することで、防災緑地の意義と課題を明らかにした。結果として、防災緑地は、津波減衰効果、避難路整備、により多重防衛機能としての意義があるだけでなく、周辺地域との交流を生み出す効果や自然環境再生、被災記憶の伝承の空間としての可能性もあることが明らかになった。そのため、ソフト面での検討の重要性を指摘した。

A-6 「Aceh Rehabilitation and Reconstruction, Indonesia: Study case of Housing Program in Aceh Jaya and Sabang District」（Nurjanah・Tokyo Metropolitan Universit、他）

インドネシア アチェの2地区における津波災害からのドイツ赤十字による住宅復興プログラムの評価について、アンケート調査の分析を行った。依然として地震津波被害や台風・洪水被害の可能性のある立地であるが、住宅の安全性に関する意識や避難行動に関する意識が高揚したことが明らかになった。

質疑応答では、論文中ではドイツ赤十字プログラムにおいて多くの問題があったとのことだが、例示してほしいと質問があり、対して、特に多かった問題が、Housingの素材の耐久性・強度が低く、数か月で傷や屋根・壁の損傷がみられるようになったことだと回答があった。

A-7 「東北地方の県における官民災害協定の考察 ～東日本大震災前後の変化に着目して～」（寅屋敷哲也・東北大学、他）

東日本大震災の教訓として、災害対応における地方公共団体と民間部門との応援協定の重要性

がある。そこで本発表では、震災後の東北地方の地域防災計画の分析より、地方自治体の締結先の実態の変化を整理した。その結果、震災を契機に災害協定を新たに締結したり、同じ協定の区分の協定の相手方を拡大する契機となっていることが確認できた。また、これらの傾向は、被害の大きかった太平洋側の県内だけでなく、日本海側の県内でも震災の教訓を共有し、類似の対応を行ったことが推測される。

質疑応答では、災害時の協定については先行研究が多数あるので、きちんとしたレビューをした上で調査や執筆をするべき。自治体危機管理学会 2013 年で特集しており、官民間の協定についても報告されている、と指摘があった。

A-8 「借り上げ仮設住宅居住経験者の特徴に関する一考察」(河本尋子・常葉大学大学院、他)

東日本大震災を事例に、宮城県名取市の借り上げ仮設住宅の居住世帯 6 ケースを対象に、生活再建に関わる重要パラメーターを導出することにより、自立再建に影響を与える諸要素の明確化を試み、借り上げ仮設住宅居住経験者の生活再建に向けた現状・特徴等を整理した。その結果、先行き不透明な状況下でも、家族と連帯しながら自律的に生活再建に向けての行動をしていたことが明らかになった。

質疑応答では、調査データの分析方法について、より実態がわかりやすくするために属性別に行っただろうかという指摘があった。また、本文中で調査対象として「典型的なケース」を選んだとあるが、典型的とはどのような意味か説明が必要であると指摘があった。

A-9 「平成 26 年広島土砂災害被災者の反実仮想から見た住民の防災意識」(藤本一雄・千葉科学大学、他)

防災対応に関する住民の行政依存意識のなかには、「もし~だったら」という反実仮想が指摘される。本発表では、災害後に行政依存意識を抱く被災者と当事者意識を抱く被災者の違いが、何によって意生じるのかを明らかにするために、広島土砂災害の被災者の証言を新聞記事から収集し、反実仮想に着目して、基礎的な検討を行った。その結果、災害時に近くの場所にいた家族や空間的・心理的に近い人を喪った被災者は、それを自分の責任と考える(当事者意識)のに対し、離れた場所の家族を喪ったり、財産・日常生活失ったりした被災者はそれを他者、特に行政の責任と考える(行政依存意識を抱く)傾向があることを確認した。

質疑応答では、新聞記事という情報収集手法は適切かどうか、特に取材に応じて記事として採用された人に限定されることからバイアスがかからないのかという指摘があった。限られた情報ソースのなかではあるが、調査分析手法のひとつとして有意義な方法であるにとらえていると回答があった

(文責・石川永子)

1-2 セッション 5月29日 15:00~16:30

第1セッション後半の10編について発表と質疑応答が行われた。

A-10 「航空機 SAR 画像を用いた 2013 年台風 26 号による伊豆大島の被害抽出」(劉 ウェン, 千葉大学大学院工学研究科 他)

平成 25 年台風 26 号による伊豆大島の土砂災害の被害範囲を抽出するため, 台風前後に撮影された Pi-SAR-L2 画像(前: 2000 年 8 月 30 日撮影, 後: 2013 年 10 月 22 日撮影)を用いて, HH と HV 偏波の後方散乱特性から台風通過後に植生が減少した地域を抽出し, さらにデジタル標高モデル(5m-DEM)を用いて勾配 10 度以下の平地を誤抽出として取り除くことで土地開発地域以外の植生域現象を土砂災害とみなして抽出を行った。

Q 勾配 10 度以下を除外した理由は? A デジタル標高モデルから得られた勾配図を確認したところ, 市街地の勾配が 10 度以下であったため。

Q 現在のところ被害把握ができないものは? A 建物 1 棟ごとの抽出が難しい(ある程度は可能にはなっている)。

A-11 「緊急避難行動における垂直避難の有効性についての研究—平成 25 年度伊豆大島土砂災害を事例として—」(小林 秀行, 東京大学大学院学際情報学府 他)

東京都大島町を対象として, 垂直避難の妥当性について基礎的資料を得ることを目的として, まず, 平成 25 年 10 月 16 日に発生した土砂災害時の家屋の被害状況と対応行動について, 神達・丸塚・元町 3 丁目の 83 世帯の住民へのヒアリング調査を行い, 事前避難・水平避難の可能性を把握した。つぎに, 垂直避難が可能な 12 世帯を対象として詳細な検討を行った結果, そのうち 8 世帯については, 垂直避難による何らかの効果が見られたことを確認した。

Q 結果論に偏りすぎると次の災害に活かさないと思う。今後の災害にも活かせる知見はあったのか? A 垂直避難にしる, 水平避難にしる, 何もしないよりはした方が良いと考えている。

A-12 「東日本大震災津波被災者の 4 年目の生活復興感—津波被災からの生活復興に関する 2015 年調査の速報—」(中林 一樹, 明治大学大学院政治経済学研究科 他)

本研究は, 東日本大震災の被災者の復興の取り組みとその状況, および被災者による復興への評価を継続的に把握するため, 岩手県大船渡市, 宮城県気仙沼市, 福島県新地町を対象として, 2012 年より継続実施している調査のうち 2014 年度調査の結果について速報したものであり, 復興感・回復感の累積曲線に基づく分析結果から, 復興集中期の 5 年目を迎えて, 収入の回復, 家計の安定さの欠如による, 被災者の復興格差の拡大が危惧されると指摘している。

Q 復興感とは, 個人個人によらず絶対値があるのか, それとも, 周囲の人との比較での相対的な

ものと考えているのか？ A 相対的なものと考えている。

A-13「東日本大震災被災者の生活復興感における生活復興 7 要素モデルの検証：名取市現況調査のデータをもとに」（松川 杏寧，同志社大学研究開発推進機構 他）

東日本大震災被災者の生活復興感が，これまでの復興研究で得られた生活再建 7 要素モデルを用いて説明できるかを確認するため，名取市で被災した全市民を対象とした「名取市現況調査」のデータを用いて，「そなえ」と「行政とのかかわり」を除く「すまい」「つながり」「まち」「こころとからだ」「くらしむき」に関する質問項目を説明変数として，生活復興感を従属変数とした重回帰分析の結果，従来のモデルにより説明できる可能性を見出すことができたと述べている。

Q 復興感の構造を考えたとき，ご近所づきあいが多く（「つながり」が高い）から復興感が高いのではなく，復興感が高い人はご近所づきあいも多くなる（「つながり」が高くなる）と考えられないか？

A-14「東日本大震災の発生から 4 年間における生活復興過程の評価－宮城県の被災者を対象にした東北大・河北新報合同継続調査から－」（佐藤 翔輔，東北大学災害科学国際研究所 他）

東日本大震災の『『今』の現状と課題』をモニタリングするため，宮城県沿岸市町に居住していた被災者を対象として，東北大学と河北新報社と合同で質問紙調査を過去 4 年にわたり実施してきた。4 年間の調査結果を概観したところ，こころのストレス得点，からだのストレス得点，生活復興感得点について，2 年後にはいずれの指標も良好傾向となるものの，3 年後に悪化し，4 年後に再び良好傾向を示していた。

Q 東日本大震災の復興が，阪神・淡路大震災でのそれと異なる点の 1 つに，自分の力で復興できるかどうかにあると思う。自分の力で復興できる人とできない人との違いは？ A 「くらしむき」が大きく違っていた。これには，日本の経済状況や土地と仕事の結びつきの強さなどが影響しているのかもしれないと考えている。

A-15「気仙沼市階上地区における学校と地域の連携による防災体制構築のあり方に関する研究」（土屋 亮，首都大学東京都市環境科学研究科都市システム科学域 他）

本研究は，学校を拠点とし，かつ地域を巻き込んだ防災体制の構築に向けた取り組みで定評のある宮城県気仙沼市階上地区を事例に，インタビュー調査の内容をもとに今後の防災体制構築のあり方について分析し，復興まちづくりにおける方法論的可能性として，復旧・復興の『戦力』としての児童・生徒，防災推進連絡会の存在，地域の電灯，災害文化を継承する場としての「学校」などに関する提言を行ったものである。

Q 「防災推進連絡会」は特異（特殊解）なものとしておくべきなのか？ A この取り組みは宮城県内で徐々に広まりつつあり、全国的にも広まってほしいと考えている。 Q 震災前からの特異な取り組みとして、それが成立するまでのプロセスも調べるとよいと思う。

A-16「域防災拠点としての廃校小学校を活用した地区防災計画に関する研修の実践」(石川 永子, 横浜市立大学国際総合科学部 他)

本研究は、都市郊外の廃校となった元小学校校舎を活用して、地区防災計画の策定を検討のテーマとした演習形式のPBL授業（学生は集中講義「減災まちづくり入門」、市民は「カレッジリンク千葉 2014 安全・安心な地域づくりの担い手養成講座」の合同演習で行われた）の結果について紹介したものである。多様な受講生と住民・行政・大学等の参加・連携により、地域防災拠点となる建物で行ったことにより、新たな気づきが生まれ、受講生が研修終了後に学習内容を自分達の地域で実践したいという意欲の向上がみられたと述べている。

Q 特定の地区に住んでいる学生と市民を対象として地区防災計画を策定したのか？ A もし指定した地区の住民だったらとの想定のもと、まず学生と市民でまちを調べることから始めた。

A-17「「非」常襲地における津波災害文化の継承－沖縄県を事例として」(定池 祐季, 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 他)

津波災害の「非」常襲地である沖縄県の災害文化に着目して、宮古島における津波除けの祈禱「ナーパイ」と石垣島における明和津波遭難者慰霊祭についての事例紹介をするとともに、その考察として、行事を通じた災害文化の継承には、キーパーソンの存在、モニュメントと伝承と行事の組み合わせ、過去の災害と将来の防災への結びつきが有効であると述べている。

Q 「災害文化」は、学術的にとらえにくいように思う。定義することはできないのか？ また、過去の災害をベースにすると、想定外の災害に対応できないのでは？ A 過去の災害を文化として残すことは、経験の逆機能につながる可能性は否定できないが、そのことも認識した上で、新しい災害文化を作り上げていくことが重要と考える。

A-18「生活再建支援員への調査から明らかになった借り上げ仮設住宅居住者の生活再建に関する課題」(田中 聡, 常葉大学大学院環境防災研究科 他)

本研究では、仮設住宅を訪問しその生活実態の把握と生活再建を支援している仙台市復興局による生活再建支援員（仙台市シルバー人材センター支援員）33名にインタビュー調査を実施し、支援員の視点から得られた借り上げ仮設住宅居住者の実態および課題を明らかにした。具体的には、借り上げ仮設住宅の問題として、居住実態がない、他人への又貸し、居住者の構成が申請と異なる、借り上げ仮設住宅の格差の存在などを指摘している。

Q 生活再建支援員の役割とは？ A 被災者のさまざまな要望（声）を組み上げていくこと（行政と被災者のつなぎ役）であり，仙台市の支援員（シルバー人材センター）はよくやっている方だと思う。

A-19 「2013 年フィリピン台風 30 号ハイエンの被災・復興状況報告－2014 年 12 月時点におけるセブ島北部の住宅再建と台風ルビー被害について－」（杉安 和也，東北大学災害科学国際研究所 他）

本研究は，2013 年 11 年にフィリピン国内に甚大な被害をもたらした台風ハイエンによるセブ島北部における住宅再建状況に関して，1 回目の調査（2014 年 2 月実施）に引き続き，2 回目の調査（2014 年 12 月）を実施した結果について報告したものである。復興計画案が公表され，具体的なプロセスが確定できていなかった前回の調査時の様子と比べると，集団移転地の確保や恒久住宅の供給が進行していたと述べている。

Q セブ島では海岸から 40m 後退線を設定したとのことであるが，土地の問題はどうなっているのか？ A 住民に移転先を用意している。ただし，まず方針だけが示されたため，当初，個々の対応は混乱したようである。

（文責：藤本一雄）

第 2 会場

2-1 セッション 5 月 29 日 13：15～14：45

B-1 避難速度のばらつきを考慮した津波被災人口の評価（千代田化工建設 藤田謙一）

津波到達時間と避難速度のばらつきを考慮して，津波被災人口を確率論的に評価する方法が提案され，津波避難意識の違いが及ぼす影響についての分析結果が報告された。質疑応答では，ばらつきの評価の根拠が問われ，歩行速度については被災地における歩行速度に関する論文，津波到達時間と津波高さについては被害想定の高潮データに基づいたと回答があった。また開始時刻は地震発生時点を指すのか質問があり，地震動の揺れが収まった時点であると回答がなされた。

B-2 既設マンホールの浮上防止対策を効率的に進める方法（東洋大学 鈴木崇伸）

地盤-構造物の有効応力解析を利用して，マンホールの浮上防止対策の効果を確認することによって，対策を効率よく進展させる方法について発表がなされた。質疑応答では，有効応力解析における時間の扱いについて質問があり，周波数に対して 1:3 の相似則を適用していると説明があった。また「効率的に進める方法」が何を指すのか質問があり，複数の対策について多様な条件のもとで数値解析を行うことによって，対策効果の差を定量的に把握することが，対策導入の効率化に結びつくと回答があった。

B-3 固定費問題に基づく製造調達プロセス障害時の修復方針立案課題（セカンドカート研究処 柳父行二）

固定費問題に修復費用を加えることによって、被災により影響を受けた製造調達プロセスの修復と資金繰りを関連付ける黒字化簡易検証モデルが提案され、財務面での感度分析結果が報告された。質疑応答では、製造プロセス障害時のインパクトとして考慮している範囲について質問があり、販売機会喪失や修復の迅速化に伴うコスト高を考慮していると説明された。固定費・変動費の分類についての質問に対しては、材料費は変動費、人件費は固定費との回答がなされた。

B-4 開発途上国の建築物の地震被害軽減戦略に関する基礎的研究 <日本の近代建築技術導入の経験からの教訓>（独立行政法人国際協力機構 檜府龍雄）

日本が西洋近代建築技術を導入した際の経緯をレビューし、その分析結果に基づいて、開発途上国において実効性のある耐震技術を導入して地震被害を戦略的に軽減するための方策について報告がなされた。途上国における耐震性向上の問題に関しては **non-engineered structure** の扱いが重要であるとの指摘に対して、職人への指導などが主体となるとの回答があった。また **engineered structure** に対する途上国の取り組みが重要であるとの指摘に対しては、そのような建築技術の普及が重要課題であると回答があった。

B-5 UAV 空撮画像を用いた構造物の 3 次元モデル構築（千葉大学大学院 傳田真也）

UAV（無人航空機）を用いて被災建物を撮影し、**SfM (Structure from Motion)** という手法によって被災建物の 3 次元モデルを構築する方法が示され、東北地方太平洋沖地震および 2015 年ネパール地震を対象とした適用例が紹介された。質疑応答では、建物密集地での撮影条件やカトマンズの事例での撮影条件について議論がなされた。また、被災状況把握の精度検証のためには被災前後の差分をとる必要があり、事前のデータ蓄積が有効とのコメントがあった。3 次元モデル作成の所要時間と映像連結の手間について質問があり、カトマンズの場合で所要時間は半日ぐらいであり、映像をキャプチャするため手間は増えないと回答がなされた。

B-6 大地震発生時における鉄道利用者の駅周辺での避難に関する研究 - 東京都の密集市街地の私鉄鉄道駅を事例として -（芝浦工業大学大学院 河野文昭）

東京都の密集市街地の私鉄鉄道駅において、駅や鉄道利用者を対象として、大地震発生時の火災延焼からの避難の可能性とその課題を探ることを目的として、選定された 3 駅の周辺を対象とした調査結果が報告された。質疑応答では、駅外まで含めた対応になると、鉄道事業者・行政・地域住民などの間での調整の必要性が指摘された。また鉄道利用者が一時避難所に誘導されると、地域住民が使えなくなるなど、大きな混乱が懸念されるとの指摘があった。これに対して、広域避難所は少数であり、駅から遠い場合が多く、誘導できないなどの問題があると回答がなされた。

B-7 合成開口レーダによる津波被災地の建物被害の量的把握（東北大学 越村俊一）

津波被災前後の **TerraSAR** 画像を用いて、建物一棟ベースの解析手法と解析区画ベースの解析手法を融合することによって、流出建物の抽出を行う方法が提案され、東北地方太平洋沖地震の被災地に対する適用例が示された。質疑応答では、「流出」と「残存」のボーダーにあたる状況の

扱いについて質問があり、現時点では二値的な評価だが、壁面の詳細評価により対応可能との回答があった。また流出家屋が残存した状況の識別可能性についての質問に対しては、被災前後の差分の符号がプラスかマイナスかの違いで識別可能であると説明がなされた。

B-8 船舶による潮汐の観測手法に関する研究 – 潮位計としての船舶の活用への可能性 – (広島商船高等専門学校 五十嵐夕子)

高潮や津波検知に船舶からの情報を活用することを目的として、市販の GPS 受信機を船舶に搭載して潮汐観測実験を行い、検潮所の潮位情報との比較によって精度検証を行った結果が報告された。質疑応答では、GPS 受信機の性能や衛星の捕捉数などによる補正についてコメントがあった。また周波数成分の 2 つのピークの意味についての質問があり、誤差の可能性を示唆する回答があった。位相が一致しているとした根拠については、時系列の相関係数が挙げられた。

B-9 航空写真を用いた地震による建物被害の概略推定 (ニュージェック 山田雅行)

2014 年 11 月 22 日の長野県北部を震源とする地震を対象として、被災前後の航空写真に座標変換と平均ベクトルの補正を施すことによって建物移動方向を検出し、現地調査結果と調和底な結果が得られたことが報告された。質疑応答では、画像の解像度や位置合わせの問題のため、大きな変位でなければ検知困難ではないかとの質問に対して、18cm/pixel と 25cm/pixel のデータを使っているため、20cm 程度の変位は検出可能と考えているとの回答がなされた。また、揺れの卓越方向と建物の変形とは必ずしも一対一に対応するとは限らず、関連性を慎重に調べる必要があるとコメントがあった。

(文責：岐阜大学 能島暢呂)

2-2 セッション 5月29日 15:00~16:30

第2セッション後半の10編について発表と質疑応答が行われた。

B-13 「孤立地域を結ぶための小型無人航空機と衛星通信回線を活用した中継通信システムに関する研究」(小野 文枝)

航空機のバッテリー切れと回線のバックアップについて質問があった。データ通信の確保よりも音声通信の緊急確保を目標にしており、バッテリーを交換して繰り返し飛行させることで、緊急通話を確保する方向で検討を進めるとのことであった。

B-10 「Google Earth を用いた津波シミュレーション結果の簡易的表示方法の開発」(上岡 祥平)

津波シミュレーションの時間経過の表示、kml 変換について質問があった。一般向けに教材として用いるならば教育内容が重要となる旨のコメントがあった。

B-11 「南海トラフ巨大地震によるエネルギー拠点施設の津波曝露評価」(能島 暢呂)

曝露評価の結果の利用方法について質問があった。社会全体でのエネルギー対策の基礎資料となるほか、民有地の防潮堤の効果の検証にも活用できることが説明された。

B-12 地震に伴う死者発生に関する事例資料収集と発生要因に関する調査（志垣 智子）
死因分析のほか、近年では精神疾患が増大傾向にあり、注意深く分析する重要性のコメントがあった。

B-14 「建物設計用垂直積雪量と降雨量の分布に関する考察」（荻野 和臣）
雪荷重の合理化に向けての研究紹介があり、みぞれの荷重設定法の資料提示がなされた。地域特性を設計者が理解することの重要性のコメントがあった。

B-15 「インフラ事業者の復旧想定 of 共有化」（田中 傑）
共有の定義に関し質問があった。復旧想定 of 均質化の意味と、BCP などに活用する上での情報集約の意味があり、企業ごとの想定 of 違いをまとめるのが大変であるとのコメントがあった。

B-16 「応急対応支援システムを用いた災害時の応急対応 of 視覚化について」（遠藤 真）
災害時の対応チャートを視覚化する研究 of 発表に対し、利用する環境について質問があった。災害対策本部 of 業務 of 支援を念頭に置いているが、集約した情報に偏りがある点が課題であるとのコメントがあった。

B-17 「大阪湾東岸域鉄道利用者・沿線住民に向けた「安全・あんしんマップ」 of 開発」（宇野 宏司）
想定するマップ of 利用者について質問があった。住民だけでなく通過者も利用する可能性があり、マップ of 情報の有用性が確認できたとコメントがあった。

B-18 「サイクロンリスクに対するポートフォリオ群 of 損失 of 平均と標準偏差 of 関係」（渡部 弘之）
ポートフォリオ群 of 分析結果をリスクコントロールに活用できないか質問があった。リスクテイク of 判断材料としてだけでなく、応用的な使い方も可能だとコメントがあった。

B-19 「津波漂流物評価に対する粒子法 of 適用性検討」（奥野 峻也）
粒子法による計算結果が実験と合っている点に関して使用プログラムの Verification & Validation の手順に関し質問があった。

（文責：鈴木崇伸）

第 3 会場

3-1 セッション 5 月 29 日 13 : 30 ~ 14 : 50

第 3 セッション前半 of 9 編について発表と質疑応答が行われた。

C-1 「事前復興計画 of あり方に関する基礎的な考察 — 第 1 回事前復興計画研究会を通して — 」

(金 玫淑)

事前復興計画や類似した研究に取り組んでいる専門家らによるワークショップを通じて、事前復興計画に関する実情を把握するとともに、事前復興計画の目標抽出やアイデアの構造化について報告された。質疑応答では、抽出された事前復興計画の目標の3項目はどの点が新しいのか、という質問があったが、特段新しい内容とは言えないが事前復興に関わる専門家らによるワークショップで一番多くでた意見を構造化した点に意義があると回答された。

C-2 「持ち帰れる「my 減災マップ」(仮称)手法の開発報告」(鈴木 光)

参加者が「持ち帰ることができる」ことに主眼を置いた「my 減災マップ」(仮称)手法の実施例について報告された。質疑応答では、地図の大きさがA4では小さいのではないかと、冷蔵庫に貼ってもらうことを考えるともう少し大きいB4ぐらいでも良いのではという質問があったが、試行錯誤の結果、最低でも学校と自宅が入る範囲を設定することとしており、この範囲であればA4で収まると回答された。

C-3 「災害時要配慮者支援を目的としたワークショップの実施 ～東京消防庁作成ツール「7つの問いかけ」を用いて～」(竹原 育美)

東京消防庁作成ツール「7つの問いかけ」を用いた災害時要配慮者支援を目的としたワークショップについて報告された。質疑応答において、このワークショップは要配慮者自身のためなのかそれとも要配慮者の支援者のために実施しているのかという質問があったが、対象者は要配慮者を支援することが期待される地域住民が対象であること、さまざまな種類の要配慮者が存在し、支援ニーズも異なることを理解してもらうことを目的としていると回答された。

C-4 「ジオツーリズムとダークツーリズム」(井出 明)

ジオツーリズムとダークツーリズムがどのように交錯しうるか、4つの視点(被害との関係性、誘客の難しさ、「地球を楽しむ」ことの困難性、人材の問題)から考察し、ジオツーリズムの今後についての展望が報告された。質疑応答では、ジオツーリズムの多種多様な現状と課題、着地型観光との違いについて議論された。同じ地域で活動している人達でも定義や目的が異なっている同床異夢について説明された。着地型観光かどうかについては、一部の人達ではなく地域全体が主体的に取り組んでいるかがポイントになると回答された。

C-5 「阪神・淡路大震災以後の住宅耐震化への取組を振り返って ―横浜市の事例―」(翠川 三郎)

阪神・淡路大震災以降20年間の横浜市の耐震化への取り組みとして木造住宅の耐震診断と耐震改修助成の実績、耐震診断受信者に対するアンケート結果について報告された。質疑応答では、耐震診断を受けてもそこから耐震改修をする人は非常に限られている点について質問されたが、高齢者が多くある意味仕方が無い面もある、耐震シェルターや耐震ベッドなど30点や40点のA

アプローチが必要であると回答された。

C-6 「愛知県における歴史地震記録を活用した啓発の取組について」(山本 真一郎)

愛知県が作成した歴史地震記録を活用した啓発資料(歴史地震パンフレット、歴史地震紙芝居、歴史地震まちあるき教本、歴史地震 web サイト)と資料を活用した啓発活動の実施結果について報告された。質疑応答では、県域を越えた歴史地震の取り扱い、歴史地震に着目した理由について質問されたが、史料は隣県も含めて収集されたこと、歴史地震はその場所で過去にあった出来事であり事実としての重みがあると回答された。

C-7 「山形県立中央病院における非医療者を対象とした災害研修プログラム(DT-H)の検証」(東 知美)

非医療者を対象とした災害研修プログラム(DT-H)の山形県立中央病院における実施結果について報告された。質疑応答では、カードの記述内容としてあいまいな事案を採用した意図について質問されたが、あいまいな内容を入れることによって参加者自身の考え方の違いが鮮明になることを意図しており、例えば医師によって対応が変わり得ることや、複数の事案の中での取り扱いの優先順位を議論させることが狙いであると回答された。

C-8 「地域防災活動における地域コミュニティの様々な協力関係の構成と役割に関する分析ー防災コンテストの参加グループの活動実態を踏まえてー」(崔 青林)

防災コンテストの参加グループとその協力関係組織との分析を行い、地域防災活動の展開プロセスとその特徴について、4つのステージ(萌芽期、成長期、安定期、発展期)の分類に基づいて報告された。質疑応答では、各ステージの参加機関の分布について質問されたが、おおよそ萌芽期7割、成長期・安定期・発展期を合わせて3割であり、大部分は萌芽期であると回答された。

C-9 「保育園における避難訓練と防災対策の現状と課題について」(原野 直子)

愛知県幸田町を対象に保育園における避難訓練と防災対策の現状と4つの課題(園児の訓練に対する理解度、避難計画、園同士の交流機会の不足、地震時の避難)について報告された。質疑応答では、保護者をどのように巻き込んでいるのかという質問されたが、交通安全などでは保護者との対応があるが、現状では防災対策は保護者を交えた取り組みになっていないと回答された。

(文責：秦康範)

3-2 セッション 5月29日 15:00~16:30

C-10 「歴史・観光都市鎌倉における津波防災対策のための基礎調査」(落合務, 構造計画研究所他)

歴史都市である鎌倉における津波防災に関する取り組みを紹介するとともに、住民の主体的取り組みについても報告が行われた。歴史観光都市ならではの課題はあるのかという質問に対しては、外からの一時的滞在が多いので、そういった人達に対する避難誘導が重要であるとの解答が

なされた。また、相模トラフを意識した対策はあるかという問いには、あまりないとの返答がなされた。寺院の役割についても質問がだされ、避難所としての可能性があるのではないかと解答があった。

C-11 「想定浸水域居住者の津波避難行動に関する基礎的調査」（白井くるみ、常葉大学他）

南海トラフ地震で津波の被害が予想される地域で、住民を相手にアンケート調査を行い、避難行動に関する意識を調べた結果が報告がなされた。津波到達時間との関係性に関する質問が出され、17分程度で到達するのではないかと解答がなされた。またアンケートの回答に関する理由付けに関する質問も出されたが、現時点ではそこまでは調査が行われていないとの返答がなされた。会場からのコメントとして、行動の理由付けを調査した方が良いとのアドバイスが与えられた。

C-12 「男女協働参画の視点からの被災者の支援ニーズと男女協働推進センターの役割—調布市男女協働参画推進センター運営委員会でのワークショップをもとに—」（田口香子、(株)地域計画連合他）

調布市において開催された男女協働参画の観点からワークショップを通じて、災害時に男女協働推進センターに対して求められる役割について考察している。ロールプレイのシナリオに関する質問がでたところ、調査者はかなり細かい設定を行ったという趣旨の回答をした。また調布の特徴に関する質問が出され、中高生向けのデートDVを防止する講座や男性向き料理教室などの活動をしているという報告があった。

C-13 「地域の歴史地震を活用した地震ハザードマップの提案 —三河地震研究を用いた取り組みの紹介—」（中井春香、名古屋大学減災連携研究センター他）

三河地震を事例として、歴史的教訓をハザードマップに埋め込む際の困難な点について報告がなされた。フロアからは、他の地震に関しては調査対象にしないのかというという質問がだされ、これは取り掛かりに過ぎず、今後の検討課題となっているとの返答があった。またハザードマップに具体的影響を載せるべきではないかという問いかけには、航空写真を素材に自分の家に関する想像を働かせる可能性があるのではないかと回答がなされた。

C-14 「自治体を実施する防災教育・啓発華道の共有に関する試み—愛知県内を事例として—」（上園智美、日本ミクニヤ株式会社他）

各自治体で行われている防災教育や啓発活動に関する知恵や知識がどのように共有されているかという観点から報告がなされた。聴衆からは、企業の研修が充実しているがその知恵は自治体

に生かされないのかという質問が出されたが、登壇者からは今後の課題として、招来に向かって取り入れていきたいとの前向きな回答があった。さらに、教え方の方法論に関する研究はあるのかという質問もだされ、これについても研究中であるとの返答があった。

C-15 「地域格付けシステムの導入による防災・減災力の向上と地域再生のための新たなコミュニティ形成論」(木村正清, エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ (株) 他)

防災・復興に関し、行政よりも民間が請け負ったほうが良い分野に関してはどのようなケースがあるのかという点に関して、具体的な報告がなされた。また、地域格付けシステムの難しさに関する考察も報告された。格付けの低いところはどう対応するのかという質問に関しては、地域の多面性と多様性を考慮し、防災以外の面での評価軸をあげるべきではないかとの返答がなされた。

C-16 「心理的要因に着目した建物火災避難道的評価 -筑波大学学生宿舎を対象に-」(土方孝将, 筑波大学他)

学生寄宿舎の居住者を対象として、心理学的手法を用いながら、避難に関するエージェントベースシミュレーションを行ったとの報告がなされた。建物全体の構造との関連性はあるのかという質問が出されたが、建物全体の安全性と避難との関連性はあるのかという点に関してはまだわからないそうである。また他の建物に関する調査はあるのかという問いに、これは今後の研究のためのたたき台にすぎないため、招来の課題にしたいとの回答があった。

C-17 「地下街からの水害時の避難に関する基礎的考察 -梅田地下街におけるアンケート調査から-」(牧紀男, 京都大学他)

大阪市が津波災害を受けた際に、梅田の地下街における浸水対応が如何にあるべきかという論点について、アンケートを通じて分析を行った。質問者からは、「津波が来ることをわかっている」という言葉の厳密な意味が被験者にわかっているのかという問いが出され、単に浸水の可能性を知っているに過ぎないとの回答を得た。また地上に逃げることの重要性についての認識があるのかという質問に、一般人はほとんど認識していないのではないかとの推定を述べた。

C-18 「「聴覚障害者向け津波防災情報 FAX テンプレート作成」の取組みについて」(宇田川真之, ひょうご震災記念21世紀研究機構)

言語を使う能力の巧拙はもちろんのこと、聴覚障害者は多様であるため、実際の障害者に合わせた FAX による情報伝達の方法を考えることが重要であるとのほうこくがなされた。フロアからは、聴覚障害者の災害への理解はどうかという質問がだされ、災害のない時期の日常活動を

通じて啓発を図っているとの回答があった。また、メール等の伝達では難しいのかという問いかけには、高齢者等には FAX が有用であるとの認識が表明された。

C-19「成人未婚者への防災啓発の一アプローチ 防災 de 婚活の事例報告」(秦康範, 山梨大学他)

防災活動と婚活を組み合わせたイベントを企画し、その実施状況に関する報告が行われた。参加者の満足度は高かったことも合わせて説明された。ただし、残念ながら、カップリング率はゼロであり、今後検討課題を残している。質問者からは、参加者の属性を問う論点が出されたが、全体として、防災に関心があるという人が多かったとの回答があった。

(文責：井出 明)

(4) 第 36 回 (2015 年度) 地域安全学会発表会 (春季)

公開シンポジウム報告：台風 26 号土砂災害からの復興島づくり

日時：2015 年 5 月 30 日(土)10:00～12:00, 大島町開発総合センター

開会挨拶：地域安全学会会長 立木 茂雄

(1)基調講演：宮下加奈さん ((社)減災・復興支援機構)「三宅島の全島避難と島の復興」

- ・2000 年三宅島噴火全島避難からの帰島後の島人たちの取り組み.
- ・帰島後, 地域コミュニティにどんな変化があったか.

(2)2013 年 10 月台風 26 号土砂災害と復旧復興の歩み

- ・台風 26 号水害の被害概要と「大島町復興計画」の策定経緯について
大島町土砂災害復興推進室長 川瀧守さん
- ・台風 26 号水害に伴う土砂災害対策と砂防対策事業について
大島支庁土砂災害対策担当課長 金澤大介さん

(3)ディスカッション

コーディネーター：中林一樹 (明治大学) さん

パネラー：大島町土砂災害復興推進室長 川瀧守さん

大島支庁土木課長 我孫子昌弘さん

(一社)大島観光協会長 白井岩仁さん

ホテル椿園 清水勝子さん

(社)減災・復興支援機構 宮下加奈さん

閉会挨拶：地域安全学会副会長 目黒公郎

(文責：市古太郎)

地域安全学会が公開シンポ

土砂復興テーマに

7日 6.28

【大島】大島町で5月29日、2015年度地域安全学会大会（総会・春季研究発表会）が開発総合センターで開催され、30日は公開シンポジウム『台風26号土砂災害からの復興島づくり』が行われた。

シンポジウムは三宅書と復旧復興の歩み、災害復興推進室特別参事川島守氏が説明。島出身の宮下加奈さんでは、▽台風26号水害（砂防対策事業と）に伴う土砂災害対策と構）が基調講演「三宅島」を大島支庁土砂災害対策課長の金澤大介がディスカッションを興」と題して、全島避難の全島避難と島の復興」を大島支庁土砂災害対策課長の金澤大介がディスカッションを行い、最初に復興町民の取り組みや帰島後の地域コミュニティにどんな変化があったかなどを講演。続いて、「2013年10月台風26号土砂災



復興をテーマに開かれた公開シンポジウム

ル椿園の清水勝子氏が被災から1年半、被災がもたらしている問題、これまでの復興に向けた思いや取り組みなどを話した。それをもとに橋田竹弘大島町副町長（前・土砂災害復興推進室長）、安孫子昌弘大島支庁土木課長が指摘のあった問題について回答や補足説明を行い、（砂）減災・復興支援機構の宮下加奈氏が、復興の力ギとなる取り組みや留意点などについてコメントした。コディネーターの中林氏は「いかに早く日常生活を取り戻すか。島民の安全に加え、着実に不安を取り除く安心が求められ、外部との交流、ジオパークと防災が観光のポイントになることを促した。パネラーとして参加した清水勝子さんは、「今回、大島で地域安全学会が開かれたことは大変意義深い。大勢の方が来島され、防災・復興まちづくりが観光資源となるのを見本を示され、私たち住民の防災意識、防災力を高めるきっかけになった」と話した。

(5) 第36回地域安全学会研究発表会（春季）における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度に創設し、表彰を行っております。平成27年5月29日に東京都大島町で実施された第36回（2015年度）地域安全学会研究発表会（春季）におきましては、57編の口頭発表が行われました。そのうち事前に応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は26編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後に優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の方を授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

・土方孝将氏（筑波大学）

「心理的要因に着目した建物火災避難動的評価－筑波大学学生宿舎を対象に－」

なお、この選考結果につきましては、研究発表会当日に行われた懇親会で発表しました。表彰式につきましては、11月の秋季大会懇親会で行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領（平成24年5月26日制定）

1. 授賞対象者

1) 地域安全学会研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者を対象とする。ただし、予定された発表者ではない代理発表者は対象外とする。

2. 審査方法

1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長、および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。

2) 採点委員は、研究発表（口頭発表もしくはポスター発表）時に、評価シートを用いて各発表者の採点を行う。

3) 優秀発表賞審査会では、すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い、受賞者を決定する。

4) 審査の実施細目は別途定める。

3. 表彰

1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。

2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には、賞状を贈呈する。

3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

6. 第 37 回(2015 年度)研究発表会(秋季)査読論文の審査状況報告

第 37 回(2015 年度)研究発表会(秋季)査読論文の募集は、5 月 22 日に締め切られ、計 52 編が投稿されました。現在、7 月末の学術委員会の審議に基づく第 1 次の審査結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9 月中旬の学術委員会を経て、9 月末に最終的な登載の可否を通知いたします。採択された研究発表会(秋季)査読論文は全て、11 月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文奨励賞の選考を発表会の場でおこないますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。また、論文賞につきましては、3 月に発行された電子ジャーナル査読論文、及び、7 月に発行された電子ジャーナル査読論文とあわせて選考をおこないます。さらにこれら 1 年間の査読論文を対象とした年間優秀論文賞を、論文賞とあわせて選考をおこないます。

(学術委員会)

7. 寄稿

(1) 宮城の防災教育・学校安全の要！「防災主任」制度

東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔

1. はじめに

宮城県内学校の「防災主任」という制度をご存知でしょうか。宮城県教育委員会では、平成24年度（2012年度）からすべての県内公立学校に「防災主任」を配置しています。防災主任は、「防災教育推進の中心的役割」と「地域防災推進の連絡調整役」として位置付けられています。具体的には、前者が1) 児童生徒への指導、2) 校内の体制整備、といった学校安全に該当し、後者が3) 地域連携に関することが該当します（図1）¹⁾。言い換えれば、いわゆる「防災教育」と「(地域を巻き込んだ)学校安全」の2つを推進する役割を担っています。

この「防災主任」の設置には、言うまでもなく2011年東日本大震災の存在が影響しています。さまざまなセクター、分野で課題を突きつけた東日本大震災ですが、学校教育現場も例外ではありません。宮城県では「防災教育等の推進のための体制整備が必要」と考えられ、議会での協議や法令の改正など、防災主任の制度化を進められたそうです。「防災主任に関する法令（宮城県教育委員会規則第9号）」として「防災教育、防災計画の立案、学校における地域防災その他の防災に関する事項について連絡調整に当たり、及び必要に応じ指導、助言を行う。（一部抜粋）」と規定されました。

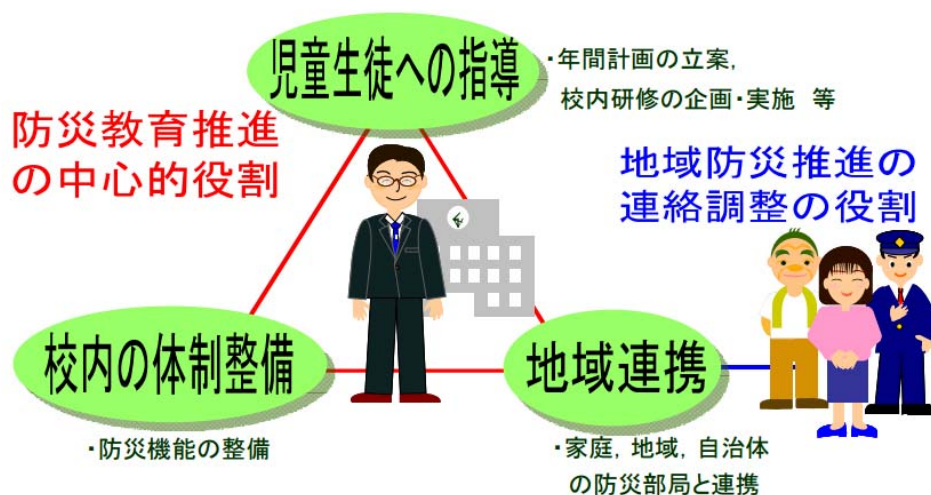


図1 防災主任の役割¹⁾

この防災主任は、地域（自治体）ごとに部会をもち、自治体によっては、防災主任が一堂に会する会合「防災主任者会」を設置しているところがあります。本稿では、筆者が関わっている2つの自治体の防災主任者会の特筆すべき例についてご紹介したいと思います。

2. 事例1：亶理町防災主任者会

亘理町では、月 1 回程度、「亘理町防災主任者会（防災教育推進研修会）」が開催されています（写真 1）。同防災主任者会は、12 名の防災主任（6 小学校、5 中学校、1 高校）、亘理町副教育委員長、町職員 3 名、有識者 1-2 名（アドバイザー）からなります。亘理町防災主任者会で、特筆すべき点は、防災主任者会が「核」となって、ここ 2 年間にわたって「全町避難訓練」を実現したことにあります。



写真 1 亘理町防災主任者会の様子

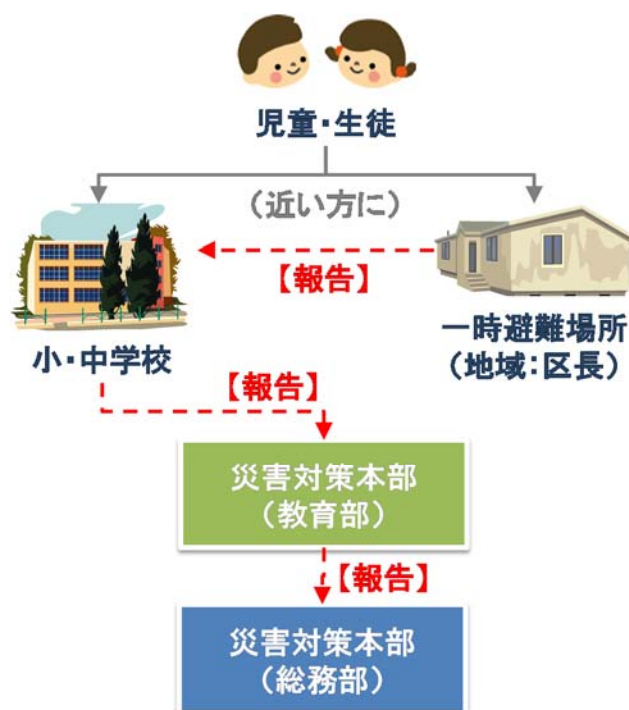
2014 年 6 月 12 日（宮城県民防災の日）に、亘理町内の全小中学生を対象にした「“下校時 “の “全町一斉” 避難訓練」が開催されました。実際の災害では、授業の時間帯に発生するだけでなく、登下校中にも発生する場合も考えられ、児童・生徒が「学校外」で避難行動が求められる場面もあり得ます。そのような場合には、児童・生徒の避難行動に、学校の教職員のみならず、地域住民も関与することになります。一般的な学校の避難訓練は、授業時間帯中に単一の学校内で閉じた設定・状況によって行われることが多く、以上のような学校外での災害発生や地域・行政が連携した訓練に関する客観的な検証が行われた例は多くありません。そこで防災主任者会では、「下校時」に「全町一斉」で避難訓練を実施する運びとなりました。

訓練の概要は次の通りです：

- 1) 実施日時：2014 年 6 月 12 日（木）14:00～
- 2) 想定ハザード：同 14:00 に宮城県沖を震源とする震度 6 弱の地震、大津波警報が発令され 1 時間後に到来。
- 3) 参加対象：亘理町内のすべての小・中・高校と地域（全行政区の役員）
- 4) 訓練の内容：小中学生の下校時の避難、安否確認、避難所開設（一部）
- 5) 当日の流れ：13:40 児童・生徒一斉下校、14:00 発災（防災無線、メール等で周知）、14:05 児童・生徒が避難（学校、地域の一時避難場所、仮設住宅）、14:20 第 1 回報告、14:50 第 2 回報告、15:30 訓練終了（防災行政無線、メール等で周知）

同訓練は、町内の児童・生徒の下校時の避難と、学校・地域・行政の連携による安否確認を実施・検証することが主目的となっています。図 2 に避難と安否確認の情報フローを示しました。児童・生徒は、学校もしくは経路途中にある地域の一時避難場所に避難します。避難先の教諭もしくは一時避難所を担当する行政区長および役員は、避難してきた児童・生徒の安否情報を集約します。行政区長は、校区内の小学校と中学校の両方に、小学生と中学生それぞれの集約した安否情報を報告します。学校は災害対策本部教育部へ、教育部は災害対策本部総務部へ安否情報を報告します。前述の当日の

流れにおける第1回報告は前者が、第2回報告は後者が該当します。



仮設住宅に住んでいる場合
各集会所へ避難
報告は、集会場→災害対策本部→小・中学校

バス乗車中の場合
安全な避難所へ避難(仮設住宅・内陸小中学校等に避難し、
避難した先で安否確認)

図2 避難および安否確認の情報フロー

本訓練の実施によって、主に次の3点が明らかになりました：

- 1) 中学生や小学校高学年は、避難・安否確認において地域で果たせる役割が大きい。
- 2) 学校の安否確認のスピードは、避難の「方法」ではなく、児童・生徒の人数の絶対数の多さに規定される。
- 3) 今回の全町一斉学校避難訓練の準備と実践において、学校・地域・行政の事情・状況が相互にはじめて理解されはじめた。

以上の検証結果について補足します。

1) 小学生全体と中学生全体の安否確認の割合が、それぞれ14:20時点で44.0%、62.4%、14:50時点で75.6%、99.1%であり、中学生の方が参集と安否確認のスピードが速かったのです。この背景には、小学生は一人一人が避難先の区長に自身の名前を報告して安否確認を行うのに対して、中学生は避難先に参集した中学生分をとりまとめ、一括して区長に報告する代表報告の方式がとられていたことがあります(写真2)。さらに、中学生や小学高学年は、小さい子どもを一時避難場所で統制する場面も観察されました。このことは、中学生や小学校高学年は、避難や安否確認を行う地域の重要な人財であることを示していると思います。

2) 今回の訓練では、学校によって「避難タイプ」が異なりました。例えば、「どんな場所にしようと、決められた事前に決められた避難場所に避難する」「(想定)災害が発生したときに、下校中、最寄りの一時避難場所に避難する」などです。当初、この避難タイプによって、避難や安否確認のスピードに差が出てくるのでは、と予想していました。しかし、実際には避難タイプが異なることによる避難・安否確認に要したスピードの差は確認することができず、むしろ、在校児童・生徒数の多さ

が避難・安否確認に要する時間を規定している，分かりやすく言えば，在校児童・生徒が多ければ多いほど，避難・安否確認に時間を要することが明らかになりました。



写真2 安否確認の様子

3) 訓練の後，教諭（学校），区長（地域），町職員（行政）から質問紙調査によって本訓練で「得られたこと」「改善を要すること」を自由回答形式で問い，それらを同町防災主任者会メンバーでKJ法によって分析を行いました。その結果，得られたことは「訓練の準備や実施において，学校・地域・行政のお互いの状況・事情が徐々にわかってきた」，改善を要することは「訓練の内容について学校・地域・行政の間で共通理解ができていなかった」が最も多く挙げられました。これらは，学校・地域・行政が連携した取り組みを行った意義の高さを示しています。また，「徐々にわかってきた」という言葉から分かるように，実質的には，スタート地点にたったばかりであり，学校・地域・行政の連携，特に情報共有には，まだ多くの不足があることも示しています。このほか，「保護者の訓練参加の必要性を感じた（引渡し）」や「実際の災害の場合、このようにスムーズに遂行できるのか」などの意見も上がりました。

2015年6月7日には，改めて下校時の全町一斉避難訓練を実施しました。この度の実施は，前回の訓練のふりかえりを踏まえた上で，1) 児童・生徒のみならず，地域住民も一斉に避難する，本来の「全町一斉」の避難訓練を行う，2) 一部，保護者の引渡しも行う，等々，より現実的な場面に即した内容となりました。現在，今回の訓練の検証作業を行っているところです。

2014年の訓練の検証については，佐藤ら（2015）に詳しいので，ご参考いただければ幸いです。

3. 事例2：多賀城市防災主任者会

多賀城市では「多賀城市小・中学校防災主任会（以下，多賀城市防災主任会）」を年に2～3ヶ月に1回程度開催しています（写真3）。多賀城市で特筆すべき点は，「多賀城市版 防災副読本（資料集）」の作成を行っていることにあります。



写真3 多賀城市小・中学校防災主任会の様子

宮城県教育委員会は、県内の防災教育を推進するために、防災教育用の副教材として「みやぎ防災教育副読本『未来へのきずな』」を作成しました。2015年8月現在、小学校1・2年生用、小学校3・4年生用、小学校5・6年生用が発行されています³⁾。多賀城市防災主任会では、これを受けて、みやぎ防災教育副読本を地元で根ざした活用を図るため、防災に関わる多賀城市の自然、地形、歴史の情報を収集・編集して、「多賀城市番 防災副読本（資料集）」を作成しています。これは、教師の教材研究用として、また児童・生徒が自主的に調べ学習を行い際に、教師が提供する資料として活用できるものを目指しています。

現在、防災主任のみなさんが副読本の素材を集め、編集を行っています。平成27年度中の完成を目標に検討を進めています。

4. おわりに

本稿では、宮城県の「防災主任」制度に基づいた地域全体の取り組みについて、筆者と関わりの深い活発な自治体の2つの事例について紹介しました。亘理町の事例は、地域を巻き込んだ学校安全の試み、多賀城市が特徴ある防災教育の試みです。「防災主任」の制度は、宮城県の防災教育や学校安全に欠かせない「要」の存在となっています。

(了)

【参考文献】

- 1) 宮城県教育研究センター：校内の体制整備の必要性について，2013
- 2) 佐藤翔輔，平間雄，渡辺英明，今村文彦：学校・地域・行政の連携による全町一斉学校避難訓練手法の設計・実践－宮城県亘理町における試み－，土木学会論文集 B2（海岸工学），Vol.71，No.2（印刷中）
- 3) 宮城県教育委員会：みやぎ防災教育副読本，<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/supoken/fukudokuhon.html>

(2) 安全・安心若手研究会 第一回合宿企画 in 京都 活動報告

東北大学災害科学国際研究所 杉安和也
佐藤翔輔
同志社大学研究開発推進機構 松川杏寧
金沢大学 藤生 慎

1. はじめに -安全・安心若手研究会の発足の経緯について-

2011年の東日本大震災以降、安全・安心というキーワードが世間一般で強く注目されることになり、これまでの防災・防犯を対象とした研究者にとどまらず、幅広い分野の若手人材が巨大災害対策に関わるようになってまいりました。かくいう私自身も、東日本大震災を契機に発足された組織に身を置く一人であります。しかしながら、当の若手人材達は、その拡大している安全・安心分野の全体像や規模、さらにはお互いの存在や研究内容が、いまや近いものとなっていること自体も認識しきれていないような状態でもあります。こうした中、地域安全学会を含めた様々な学会で、若手育成とネットワーク形成に力を注がれており、学会長である立木茂雄先生（同志社大学）、学術委員会委員長の田中聡先生（常葉大学）をはじめとする皆様から、若手同士のネットワークの構築、互いの研鑽による査読論文・発表の質向上を図れるような環境づくりが求められておりました。これに呼応し、2014年に発足しましたのが、今回、ご紹介いたします「安全・安全若手研究会」となります。

本研究会は、地域の安全・安心に興味関心を持っている若手が集まり、お互いに情報交換や学び合い、支え合いを行うための基盤となるネットワークを構築することを目的とした研究会です。学会の機会を中心に、若手同士気兼ねなく話し合える場・学術的にお互いに研鑽を積んでいける場を作りだすことを目的としております。

2015年8月現在、本研究会の世話人は同志社大学の松川杏寧先生、金沢大学の藤生慎先生、東北大学の佐藤翔輔先生、そして杉安の4名が担当しております。実はこの世話人らは、かつて2010年の地域安全学会秋大会の際に、秦康範先生（山梨大学）を中心とする「若手防災研究者の会」の皆様が企画された「次世代を担う若手研究者の卵の育成とネットワーク化支援イベント」に集ったメンバーでもあり、当時次世代若手防災研究者の卵（今は雛ぐらいにはなれているのでしょうか？）であった我々が同種の企画を立ち上げることになったというのは、当事者が申し上げるのもおこがましいところですが、大変感慨深いものがございます。

その後、若手防災研究者の会のメンバーでもあった永松伸吾先生（関西大学）、越山健治先生（関西大学）にもご助言をいただきつつ、なんとか2014年の夏に開催にこぎつけましたのが本研究会の第一回主催企画、若手研究者合宿となります。本稿はこの開催概要報告となります。

2. 合宿概要

本合宿は京都市役所および同志社大学の会場をお借りしまして、下記(図1)のような開催スケジュールにて開催いたしました。

実施日時：2014年8月8-9日
8日(金)：京都市消防局本部庁舎 7階作戦室
－13:30-13:30 オリエンテーション&自己紹介
－13:30-15:00 研究会①：学会発表練習編・研究の芽の育成編
－15:00-15:30 休憩
－15:30-17:30 2013年台風18号について(京都市様)
－18:30- 懇親会
9日(土)：同志社大学 今出川キャンパス 良心館
－10:00-12:00 研究会②：査読論文修正編
－12:00-13:00 昼食
－13:00-15:00 総会
－15:00-15:30 休憩
－15:30-17:30 研究会③：査読論文の執筆・審査・修正について(ゲスト：牧紀男先生)
－18:00- 懇親会

図1：合宿プログラム内容

この合宿は、安全・安心若手研究会の活動目的・目標でもある下記4項目を実行するべく、企画されたものとなります。

- ① 査読論文の質の向上：地域安全学会では8月初旬に査読返却が予定されており、修正稿について議論・アドバイスをいっしょにあって論文の質を高める
- ② 学会発表の練習：学会で行う発表(パワーポイント、ポスターや資料作成の評価も含む)の予行演習を行い、学会デビューに備える
- ③ 研究相談：学会報告や査読にはまだ至らないが、現在もしくは今後行う研究について、色々な人と議論したり相談したりする機会を設ける
- ④ 学術的知識の強化：多分野の方が集まる場で、お互いに自分の得意とする分野の基礎的な知識について共有しあう勉強会を行う

2014年の地域安全学会春大会(神戸)の懇親会の場、地域安全学会ホームページのイベント紹介等をお借りしまして、参加者を募集しましたところ、9名の参加者がございました。その構成も全国各地の計6大学(北海道大学1名、東北大学3名、筑波大学1名、慶応義塾大学1名、金沢大学2名、同志社大学1名)より助教教員5名、学部生・院生を含めた学生4名と幅広いメンバーが集いました(図2)。

3. 当日の活動

初日は京都市消防局本部庁舎(図3)に会場をお借りしまして、合宿全体のオリエンテーション、自己紹介、発表練習も兼ねた互いの研究活動紹介、そして現地の災害復興事例を学ぶことを目的に、京都市役所 式部様より2013年の台風18号による京都市内の被害・復興に関するレクチャーをご提供いただきました。2日目は場所を同志社大学今出川キャンパスに移しまして、研究紹介・発表練習に加えて、査読論文の執筆・審査・修正について、学術委員会の一人でもある牧紀男先生(京都大学)をお招きしまして、アドバイスをいただきました。



図 2：本合宿参加者（世話人含む、敬称略）



図 3：初日会場@京都市消防局本部庁舎



図 4：開会挨拶を行う松川杏寧会長（同志社大）

最初に本研究会会長の松島杏寧先生（同志社大学）より、開会の挨拶とスケジュールについて説明し（図 4）、その後、各自の自己紹介と今回の合宿で何を行いたいのかをブレインストーミングしました。この内容をすばやく分析された佐藤翔輔先生のもとめに基づき「お手本となる研究発表とは？」（研究活動紹介）、「学会・国際会議に向けた発表準備」（2日目）、「査読でなぜおちる？」（2日目）の3テーマを焦点に、2日間に渡って研究会を行うことになりました。

(1). 研究活動紹介（1日目）「お手本となる研究発表とは？」

参加者がこれまでやってきた研究、これからやろうとしている研究の紹介（秋大会、東日本連続ワークショップでの発表を目指しているもの）等をそれぞれ行いました。とくに中嶋先生の研究テーマの引き出しの多さはすばらしく、まさに参加者のお手本となる研究発表を示していただきました。



図 5：研究活動紹介（中嶋先生）



図 6：研究活動紹介（佐藤先生）

(2). 2013 年台風 18 号による京都市内の被害・復興事例紹介

会場をご提供いただきました京都市役所 式部様をお願いをいたしまして、本企画の前年度に発生した台風 18 号による京都市内での被害状況と、その復興のための各種支援制度（京都市被災者住宅等再建支援補助金、災害援護資金）について解説いただきました(図 6)。この日に解説いただいた内容にもとづき、被災・修繕地区のフィールドワークを行う計画もあったのですが、奇しくも本合宿中に京都へ台風が接近していたということもあり、今回は止むを得ず、見送ることとなってしまいました。



図 6：台風 18 号による京都市内の被害・復興レクチャー（京都市役所 式部様）

(3). 研究活動紹介（2日目）「学会・国際会議に向けた発表準備」

会場を同志社大学に移し、初日に参加できなかったメンバーもあらたに加わりまして、研究活動紹介も2日目となりました。この日発表された方々は学会・国際会議で発表するための事前準備、発表練習として参加されており、それぞれの発表ののちに、他の参加者も含め、各々の経験談も交えつつ、様々なアドバイスが交わされました（図7,8）。



図7：研究紹介と発表練習（木下高志さん） 図8：研究紹介と国際会議に向けた発表準備（中尾公一さん）

(4). 査読論文の執筆・審査・修正について「査読でなぜおちる？」

ちょうどこの合宿の開催タイミングは、地域安全学会秋大会に向けた学術論文の査読結果が返ってくる頃でもありまして、その結果から、査読者の意図を汲みとり、どう修正すべきか？あるいは不可となってしまった場合には、何がダメだったのか？を相談できる場を設けました。

今回は参加者1名より、掲載不可と判定された事例を提供いただき、研究テーマの近い参加者からのアドバイスを中心に、査読者の視点と査読論文執筆時に押さえておきたいポイントが議論されました。今回の試みで興味深かった点として、企画趣旨は査読を受けた側のサポートだったのですが、実は査読する側の視点や傾向も、それぞれの分野（あるいは個々の性格？）で異なっており、査読者側の視点を共有できたこともひとつの収穫でありました。

議論の後半では、学術委員会メンバーでもある牧紀男先生にも加わっていただきまして、査読論文の審査プロセス、電子ジャーナルの創設意図、近年の投稿論文傾向等、査読論文全般について多視点からのコメント・アドバイスをいただきました。とくに「小粒に研究成果を出し続けるだけでなく、数年に一回は大粒の成果を見せてください」という若手への叱咤激励は大変胸響く（あるいは耳が痛い？）ところがございました（図10）。



図9：2日目会場@同志社大学 今出川キャンパス 良心館 図10：査読論文相談会（ゲスト：牧紀男先生）

(5). むすびにかえて

こうして 2 日間のスケジュールの中、実施された本合宿ではございましたが、世話人一同も含め、各々得るところも多く、今後とも定期的な活動を継続していければと考えております。次回の活動は現在調整中ですが、研究者、実務者、学生、教員を問わず、本研究会に参加いただける方を幅広く募集しております。ご興味のある方は是非、下記事務局メールアドレスまで、ご一報ください。

mail : anzenanshin.community@gmail.com 安全安心若手研究会事務局

藤生 慎 (金沢大学)

謝辞

本企画の実施に際しまして、数多くの皆様より暖かいお力添えをいただきました。会場のご提供、災害事例紹介を頂きました京都市役所 式部様、査読論文に関してご指導いただきました牧紀男先生(京都大学)、研究会立ち上げのきっかけをいただきました立木茂雄先生(同志社大学)、田中聡先生(常葉大学)、秦康範先生(山梨大学)、実際の活動内容についてご指導、ご助言いただきました永松伸吾先生(関西大学)、越山健治先生(関西大学)、本企画の広報について、お力添えをいただきました柄谷友香先生(名城大学)、本企画に参加して下さった皆様、さらには本企画の趣旨にご賛同いただき、ご指導中の学生を送り出していただきました指導教員の皆様に、この場を借りまして、深く御礼申し上げます。



地域安全学会ニューズレター
第 92 号 2015 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 11-3
エクサス六番町 401
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。